あいさつ



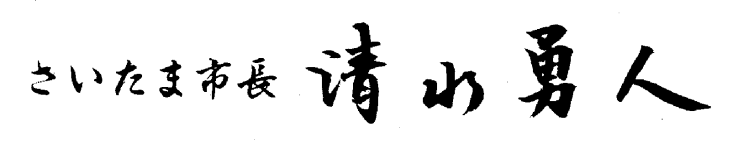
さいたま市では障害のある人もない人も誰もが権利の主体として安心して地域で暮らしていける社会の実現を目指し、多くの市民の皆様のご尽力をいただきながら、平成２３年３月に「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」を制定しました。

条例の施行を契機として、これまで障害者に対する虐待防止や差別解消に関する取組をはじめとするさまざまな障害者施策の一層の推進に取り組んでまいりましたが、少子高齢化の進展、地域コミュニティの希薄化など社会情勢が変化する中で、障害者を取り巻く環境は大きく変わり続けています。

国内外に目を転じますと、この間、障害者虐待防止法や障害者総合支援法の施行、障害者差別解消法の成立など、障害者施策に関する法整備が一段と進み、平成26年１月には我が国においても障害者の尊厳の尊重と権利の実現のための措置等について定めた国連の障害者権利条約を批准しております。今後は国・地方を問わず、官民を挙げて条約の趣旨に沿った障害者施策の推進を図ることが求められています。

こうした時代の変化や課題に対応するため、このたび「さいたま市障害者総合支援計画2015～2017」を策定いたしました。この計画は本市の障害者施策の方向性や取り組むべき事項を定めたもので、今後、障害のある方、家族、障害者団体、事業所、そして市民の皆様のご協力をいただきながら、この計画に掲げた４つの基本目標の達成に向けて各施策に全力で取り組んでいく所存です。

むすびに、この計画の策定にあたって、精力的に検討をいただきましたさいたま市障害者政策委員会委員の皆様、さいたま市誰もが共に暮らすための市民会議委員の皆様をはじめ、多くの市民の皆さまに心からお礼を申し上げるとともに、たくさんの思いや期待が込められた計画の実施について引き続きご協力を賜りますようお願いいたします。



　平成２７年３月



目　　次

[第1章　総　論 1](#_Toc414881781)

[１．計画の概要 3](#_Toc414881782)

[２．前期計画の進捗状況 10](#_Toc414881783)

[３．障害者（児）をめぐる状況 24](#_Toc414881784)

[４．障害者福祉をめぐる動向と課題 41](#_Toc414881785)

[５．計画の基本的枠組 43](#_Toc414881786)

[第２章　各　論 53](#_Toc414881787)

[基本目標１　障害者の権利の擁護の推進 55](#_Toc414881788)

[基本目標２　質の高い地域生活の実現 62](#_Toc414881789)

[基本目標３　自立と社会参加の仕組みづくり 80](#_Toc414881790)

[基本目標４　障害者の危機対策 91](#_Toc414881791)

[第３章　第４期障害福祉計画 97](#_Toc414881792)

[１．数値目標 99](#_Toc414881793)

[２．訪問系サービスの見込量と確保方策 103](#_Toc414881794)

[３．日中活動系サービスの見込量と確保方策 105](#_Toc414881795)

[４．居住系サービスの見込量と確保方策 108](#_Toc414881796)

[５．相談支援サービスの見込量と確保方策 109](#_Toc414881797)

[６．地域生活支援事業の見込量と確保方策 110](#_Toc414881798)

[資 料 編 115](#_Toc414881799)

[１．さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例 117](#_Toc414881800)

[２．さいたま市障害者政策委員会条例 131](#_Toc414881801)

[３．さいたま市障害者政策委員会委員 134](#_Toc414881802)

[４．計画策定経過 135](#_Toc414881803)

[５．用語解説 136](#_Toc414881804)





# 第1章　総　論





## １．計画の概要

### （１）計画策定の趣旨

我が国における障害者施策は第二次世界大戦後、保護や更生を支援の中心として制度が構築され、身体障害、知的障害、精神障害といったそれぞれの障害種別に応じた法制度の拡充が図られてきましたが、1950～60年代にかけて北欧で「ノーマライゼーション」の考え方が広まり、障害のある人も障害のない人と同様の暮らしを実現するための取組が障害者施策の基本とされるようになりました。

こうした「ノーマライゼーション」の理念の社会的な広がりの中、平成5（1993）年には「障害者基本法」が制定され、法律に障害者の自立と社会参加の支援等のための施策に関する基本的理念が定められました。

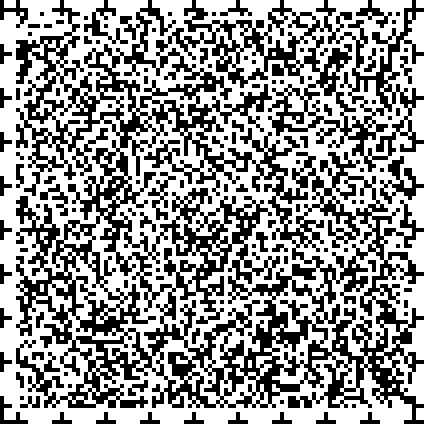
国際社会に目を転じると、平成18（2006）年には国連総会で「障害者の権利に関する条約」が採択され、様々な分野における障害者の権利の実現と人権尊重に向けた取組が締約国に対して求められることとなりました。

こうした国際社会の動きを受けて、国内でも障害者の権利に関する意識が高まり、国における法整備に先駆けて、複数の地方自治体で独自に障害者差別禁止条例を制定する動きがみられ、本市においても、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」を平成23（2011）年４月に施行しました。

平成24（2012）年にはノーマライゼーション条例の理念を基に、「さいたま市障害者総合支援計画」を策定し、「誰もが権利の主体として安心して地域で生活できる社会の実現をめざして」を基本方針として、障害者施策に取り組んできました。

計画を推進していく中で、かねてより指摘されている社会資源の不足や地域生活への移行を進めていくための仕組みづくりのほか、障害者の権利擁護の一

層の推進や東日本大震災を踏まえた危機対策など、新たな課題も指摘されております。また、この間、国では障害者基本法の改正や障害者差別解消法の成立など必要な国内法の整備を進め、平成26（2014）年1月に障害者の権利に関する条約を批准するなど、我が国の障害者施策は新たな局面を迎えています。

こうした動きやこれまでの課題などを点検しながら、国の障害者基本計画や障害者の権利に関する条約等の方向性や流れを踏まえ、多様化する障害者ニーズに対応し、障害者の権利を守り、自立と社会参加を推進するため、平成27（2015）年度からの新たな計画を策定することとします。

### （２）計画の位置づけ

本計画は、市の上位計画である「さいたま市総合振興計画」の下に、「さいたま市保健福祉総合計画」の障害者福祉分野に関する部門別計画として位置づけるものです。

また、この計画は障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」として本市の障害者施策全般にわたる推進方向と具体的な方策を示す法定計画であり、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」として本市における障害福祉サービス・相談支援の種類ごとの必要な見込量を定め、確保のための方策を示す法定計画であると同時に、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づく施策を推進するための計画となるものです。

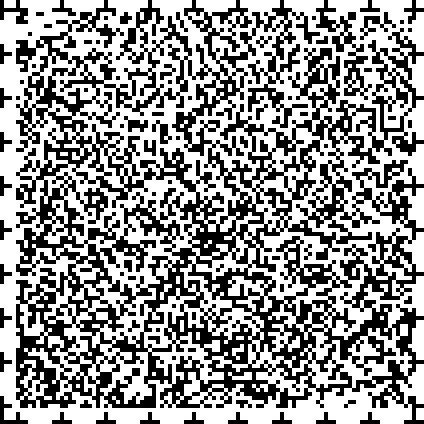


図　計画の位置づけ

**さいたま市総合振興計画**

２０２０さいたま希望（ゆめ）のまちプラン

国の法律

さいたま市　第２期保健福祉総合計画

【地域福祉計画】

その他の

関連計画

教　育

障害者基本法

障害者総合支援法

住　宅

子ども・青少年のびのびプラン

ヘルスプラン　（第２次）

障害者総合支援計画

高齢者保健福祉計画・

介護保険事業計画

健康増進法

ユニバーサルデザイン

子ども・子育て支援法

介護保険法

人　権

防災・安全

食　育

埼玉県の関連計画

21

景観・都市基盤

埼玉県５か年計画

男女共同参画

埼玉県障害者支援計画

埼玉県高齢者支援計画

健康埼玉21・食育計画

彩の国健やか親子21

社会福祉協議会

【地域福祉活動計画】

埼玉県子ども・子育て支援事業計画



**■「障害者総合支援計画」における３つの位置づけ**

本計画は、次の法律、条例により策定が位置づけられている法定計画です。

①　市町村障害者計画（障害者基本法第11条）

障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」であり、本市の障害者施策全般にわたる推進の方向性と具体的な方策を示すものです。

障害者基本法

（障害者基本計画等）

第十一条

３ 　市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。

②　市町村障害福祉計画（障害者総合支援法第88条）

障害福祉サービスの提供体制の確保やその他障害者総合支援法に基づく業務の円滑な実施に関する計画として規定されており、今後必要とされる福祉サービス量を計画的に整備するためのものです。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

（市町村障害福祉計画）

第八十八条 　市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

③　さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（条例第6条）

条例に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため策定するものです。

さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例

（計画の策定等）

第６条 市長は、この条例に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するためさいたま市障害者総合支援計画を策定するとともに、毎年度、別に定めるさいたま市障害者政策委員会（以下「政策委員会」という。）に当該計画に基づく施策の実施の状況を報告しなければならない。



### （３）計画の期間

本計画は、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づく施策を推進する計画として、一体的に策定するものであり、各計画の整合性を図りつつ、第４期障害福祉計画の計画期間に準じ、計画期間を平成27（2015）年度から平成29（2017）年度までの３年間とします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | N26 | H27 | H28 | H29 |
| 障害者計画 | 前々期総合支援計画 |  |  | 前期総合  支援計画 |  |  | 総合支援計画 |  |  |
| 障害福祉計画 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ノーマライゼーション条例 |  |  | 条例施行 |  |  |  |  |  |  |

### （４）計画策定の視点

この計画は、事業の継続性、一貫性の観点から原則としてこれまでの障害者計画、障害福祉計画、障害者総合支援計画の考え方を踏襲するものとします。

このため、計画策定の視点についても、これまでの「障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです」、「障害者の権利を守ります」、「障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います」の３つの視点を踏襲し、引き続き計画策定の基本姿勢とします。

**視点１**　**障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです**

**視点２**　**障害者の権利を守ります**

**視点３**　**障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います**



視点１　障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです

障害のある人が市民のひとりとして街で当たり前に暮らし、学んだり、働いたり、社会を豊かにするような営みなどのさまざまな分野の活動に自由に参加できるようにすることが求められます。

このため、身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害、高次脳機能障害を含む。）、難病患者等、すべての障害のある人と、障害のない人との相互理解と交流を深め、障害のある人が、地域の中で自立し、地域の人々とともに生活できるまちづくりを目指す計画とします。

**視点２　障害者の権利を守ります**

障害のある人への差別をなくし、虐待が起こらないようにするため、市や市民全体でそれぞれの障害に対する正しい理解をもって取り組むことが必要となっています。

また、障害のある人を支援するときには、障害のある人が自分で決めて選んだことを大切にし、障害のある人が、地域社会において、ふさわしい役割を果たすことができるようにすることが重要となっています。

そこで、この計画は教育、就労、地域生活などあらゆる分野で、障害のある人が社会参加できる環境を整え、障害のある人の権利を守ることを目指す計画とします。

視点３　障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います

障害のある人とその家族の負担が軽減されるよう総合的な生活支援や障害のある人が働けるように、きめ細かい就労支援が求められています。

障害のある人が住んでいる地域で教育を受けられるようにするとともに、みんながともに学ぶことができるような教育を行うことが重要となっています。

このため、この計画はライフステージを通じた切れ目のない支援や障害者の様々な就労支援など、一人ひとりの状況に対応した総合的な支援を目指す計画とします。

### （５）障害者施策の推進体制

障害者総合支援計画の審議及び進行管理などを行う「さいたま市障害者政策委員会」、障害者施策について市民が相互に意見交換を行う「誰もが共に暮らすための市民会議」、計画の実施主体であるさいたま市が、相互に連携して施策を進めます。

**誰もが共に暮らすための**

**市民会議**

**障害者政策委員会**

障害者総合支援計画の審議及び進行管理を行う。

実施状況

の報告

施策に対する

市民の意見

計画・施策

に対する提言

意見の聴取

**さ　い　た　ま　市**

障害者施策推進本部を頂点として、全庁横断的な庁内推進体制を構築する。

また、障害者総合支援計画を策定し、計画に掲げた施策を実施する。

権利擁護委員会(条例第15条)

地域自立支援協議会(条例第31条)

障害者の地域社会における自立した生活の支援に関する事項を調査審議する。

市民から寄せられた障害者の差別に係る事項を調査審議する。

条例第７条に基づき、公募の市民により構成され、障害者施策に関する意見交換を行う。



## ２．前期計画の進捗状況

### （１）各施策の推進状況

前期さいたま市障害者総合支援計画に記載されている180の関連事業は、それぞれの事業担当所管により実施されており、各年度終了後の進行管理における評価では、一部の事業に課題があるものの、大半の事業が適切、概ね適切な実施状況となっています。一方で、法定事業や具体性に欠ける事業なども多く含まれていることから、平成27年度からの計画では、適正な進行管理の実効性の確保や取り組むべき事業の明確化を図ることとし、記載事業について必要な見直しを行ったうえで、新たな目標達成のための取組を進めていくこととします。

以下に、前期計画の基本目標・基本施策、重点プログラムの平成24年度、平成25年度の実施状況と課題について記載します。

**基本目標１　障害者の権利の擁護の推進**

1　障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

障害のある人に対する偏見や差別をなくし、理解と認識を深めるため、市のノーマライゼーション条例に関する周知活動を行ったほか、障害者施策の実施状況や課題について話し合うため、誰もが共に暮らすための市民会議を実施しました。障害者権利条約の批准や障害者差別解消法が成立したことを踏まえ、今後も障害者や障害についての理解や学習の場を積極的に推進し、ノーマライゼーションの理念の一層の啓発活動を行う必要があります。

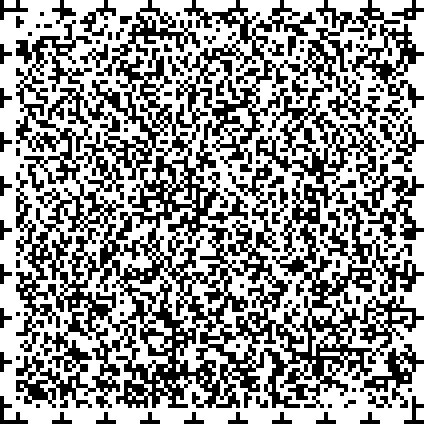
2　障害者への差別及び虐待の禁止

障害者に対する差別解消や虐待防止に取り組むため、区支援課や障害者生活支援センターにおける通報体制や相談体制を整備するとともに、関係機関に対する専門的助言を行う機関として高齢・障害者権利擁護センターを新たに設置しました。今後、虐待が発生した場合の緊急一時保護の場の確保や差別・虐待に関する研修の充実に努めるなど、市民や市内の事業所、関連団体等との連携により、差別の解消及び虐待の防止、適切な対応体制を強化していく必要があります。

3　成年後見制度等の利用の支援

成年後見制度の円滑な実施と利用を促進するため、市民後見人の育成・支援のほか、さいたま市社会福祉協議会による法人後見の実施など体制の強化を進めてきました。今後とも潜在的な利用ニーズの把握に努め、障害者の権利・利益の保

護の観点から適切に事業を実施する必要があります。



**基本目標２　質の高い地域生活の実現**

1　障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

障害のある人が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、各障害福祉サービスの整備・充実を図ってきました。内容も訪問サービス、日中活動の場の整備、保健・医療サービス、地域生活支援事業等多様な事業が実施されています。

サービスを受ける障害者数の増加や障害者総合支援法の施行による対象者の拡大などの影響を十分考慮し、今後の障害福祉サービスのあり方等について、国の動向などを注視していく必要があります。また、社会経済情勢の変化に伴い、市民ニーズが高度化・多様化しており、市独自の扶養事業等の福祉関連施策については必要な見直しを検討し、真に必要なサービスを提供していくことが求められます。

2　障害者の居住場所の確保

障害のある人が自ら選択した地域で安心して暮らすことができるようグループホームやケアホーム等の整備、民間賃貸住宅への入居支援、居宅改善等の補助を行ってきました。今後も障害者が自ら選択する地域で安心して暮らせるよう、計画的なグループホームの整備を進めるとともに、障害者生活支援センターによる居住支援の充実に努める必要があります。

3　相談支援体制の充実

障害者本人や家族からの身近な相談機関として、障害者生活支援センターを市内全区に設置するとともに、相談支援に必要な知識や技術の習得のための研修を実施するなど、相談支援体制の強化を図りました。引き続き障害者生活支援センターの機能強化を図るとともに、精神保健相談の実施や障害者相談員の配置を行うなど、障害者が安心して暮らせる環境づくりのため、相談体制の強化が必要です。



4　人材の育成、活動の支援

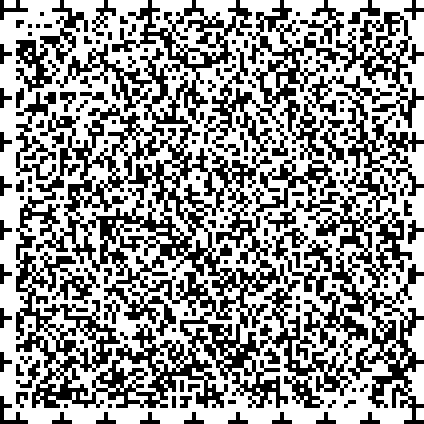
手話を必要とする聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保するため、手話講習会の開催や要約筆記者の養成に取り組みました。また、市民との協働による福祉活動を推進するため、ボランティアやNPOの活動を支援してきました。今後もこうした人材の育成や活動の支援に努めるとともに、市職員や教職員に対する様々な研修を実施し、障害に対する理解や専門知識の向上を図ることが必要です。

5　地域自立支援協議会等を中心としたネットワーク

障害のある人を支援する関係機関が、協議、連携を行う場として設置されている地域自立支援協議会は、計画相談の推進や虐待防止の仕組みづくりなど、障害のある人の支援体制の整備や問題解決に向けた検討を行う場として大きな役割を担っています。精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催、高齢・障害者権利擁護センターによる専門的支援の実施、障害者生活支援センターの充実などを図り、市の一層の相談支援体制の強化に努めることが必要です。

**基本目標３　自立と社会参加の仕組みづくり**

1　意思疎通等が困難な障害者に対する施策

視覚障害者や聴覚障害者等の意思疎通や情報の取得が困難な障害者に対して、手話通訳者の派遣やアクセシビリティに配慮した情報提供などを行っています。また、緊急時の対策としてメール・ファクスによる119番通報受信や緊急時安心キットの配布事業なども実施しています。東日本大震災の発生を踏まえ、地域における障害者等の要配慮者に対する支援の充実が求められていることから、通常時と緊急時両面の対策の強化が必要です。

2　障害者の就労支援

障害者総合支援センターによる就労支援については、企業への就労者数やジョブコーチの派遣数に関して大きな成果を上げており、引き続き、公共職業安定所等の関係機関や就労移行支援事業を実施する障害者就労施設、特別支援学校などと連携を図りながら、障害者の雇用の理解促進や雇用の場の創出に努める必要があります。また就労している障害者の職業の安定や工賃の増額を図るため、障害者就労施設等からの物品等の優先調達を推進していく必要があります。

3　バリアフリー空間の整備

「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の整備基準等に基づき、公共建築物、道路、公園、公共交通機関の施設のバリアフリー化を進めています。今後も既存施設については可能な限りバリアフリー化を進めるとともに、ユニバーサルデザインの視点から障害者や高齢者など誰もが安心して利用できるよう公共施設の整備を進めていきます。

4　外出や移動の支援

障害のある人の外出や移動を支援するため、障害者総合支援法に基づく移動支援や同行援護のほか、福祉タクシー利用料金の助成や自動車燃料費助成などを実施しています。外出や移動の支援は、障害者の自立や社会活動の支援のために必要な施策であり、持続可能な制度とするためにも利用実績の検証を行い、利用者の実態に即した効果的な事業を構築していくことが必要です。

5　文化・スポーツ活動の促進

障害者が種々の運動の機会に接し、運動を楽しむ経験を提供できる障害者スポーツは、個人の健康維持の観点やノーマライゼーションの観点からも、きわめて重要であり、ふれあいスポーツ大会や各種スポーツ教室を開催しています。また

障害者の創作活動を奨励し、障害者の創作能力や社会参加の促進を図るとともに、障害者に対する市民の理解を深めるため、障害者の文化活動を推進していく必要があります。

**基本目標４　生涯にわたる発達の支援**

1　障害者への保育等の実施

障害児の早期発見・療育につなげるため、障害児総合療育施設と各支援施設の連携を図っています。また、幼稚園、保育所、学校における障害児の受け入れに当たっては、職員に対する研修や専門職の派遣を実施しているほか、必要な助成などを行っています。

今後、発達障害を含む障害の早期発見に努め、保健、福祉、医療、教育等の連携により、障害児とその家族にとって必要な支援を行うための体制の強化を図る必要があります。

2　障害者に対する包括的な教育の実施

障害のある人が生活する地域において、障害のある人が必要とする教育の内容を把握するとともに、必要な教育を包括的に行うため、第２次さいたま市特別支援教育推進計画を推進しています。

今後も特別支援学級の整備を進めるとともに、教職員に対し、特別支援教育に関する研修を実施していく必要があります。

**重点プログラム**

1　障害者権利擁護システムの構築

誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）が目指す障害福祉の基本原則である障害者の権利擁護を図る観点から、障害者への差別や虐待が生じた際の対応や問題解決の仕組みとして、区支援課や障害者生活支援センター、高齢・障害者権利擁護センターなどの関係機関による連携に努め、障害者の権利を擁護する体制の整備を図ってきました。

差別についての認識がないケースも少なくないことから、引き続き周知啓発に努めるとともに、虐待対応の更なる体制強化が必要です。

２　相談支援システムの強化

市内の障害福祉関係者による連携及び支援体制に関する協議を行う地域自立支援協議会が中核となって、専門部会の設置や計画相談の推進を図るなど、市の障害者相談支援体制の強化を図ってきました。相談支援の中心となる障害者生活支援センターについては、地域移行・地域定着支援をはじめ、地域における生活支援、情報提供のほか、差別や虐待の通報・相談窓口としてその役割がますます重要になっており、体制の一層の強化が必要です。

３　生涯にわたる切れ目のない支援

乳幼児期からのライフステージを通じた切れ目のない支援を継続的に行うため、児童発達支援、就労支援、発達障害者支援などに取り組んできました。

今後もノーマライゼーション条例に規定した「生涯にわたる支援」を行っていくために、支援機関の適切な連携により必要な措置を講じていくことが必要です。

４　災害時の対策

東日本大震災は障害者や高齢者などの要配慮者を取り巻く課題を大きく浮き彫りにしました。防災知識等の普及啓発、実効性のある防災訓練の実施、情報収集や意思疎通のあり方、避難行動要支援者名簿の整備・活用などの問題について、今後の市の重点課題との認識のもと、危機対策に取り組んでいくことが必要です。



### （２）第３期障害福祉計画の進捗状況

前期計画では、第３期障害福祉計画として、国の基本指針に基づき、数値目標や障害福祉サービス及び地域生活支援事業の見込量を定めました。第３期障害福祉計画期間の平成24年度と平成25年度の実績は、以下のとおりとなっています。

（２）－１　数値目標

①　施設入所者の地域生活への移行

第3期障害福祉計画では、施設入所者の地域生活への移行に関しては、平成26年度末の施設入所者数を平成17年10月1日時点の施設入所者数から1割以上削減するとともに、平成17年10月１日時点の施設入所者数の3割以上が地域生活へ移行することを目標値としました。

平成25年度末の実績では、施設入所者数の削減数は11人、施設入所者の地域生活への移行は59人となっています。

【表】施設入所者の地域生活への移行に関する目標と実績値

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | | 考え方 |
| 目標値 | 実績 |
| 平成17年10月1日時点の入所者数 | － | 728人 | 平成17年10月１日時点の施設入所者数 |
| 目標年度入所者数 | 655人 | 717人 | 平成25年度末時点の  入所者数 |
| 【目標値】  削減見込 | 73人 | 11人 | 平成25年度末時点の  差引減少数 |
| 【目標値】  地域生活移行者数 | 219人 | 59人 | 平成25年度末時点の施設入所からグループホーム・ケアホーム等へ移行した者の数 |

入所施設から地域生活に移行するためには、地域生活に定着するための様々な支援が必要となるため、各区障害者生活支援センターを中心とした相談機能を強化するとともに、障害福祉サービスの利用のみならず、就労支援を含めた幅広い支援の提供を推進していく必要があります。

また、地域生活を営む受け皿となるグループホームなどの住まいの場の確保についても、引き続き推進していく必要があります。

②　入院中の精神障害者の地域生活への移行

　医療機関に入院している精神障害者の地域生活への移行に関する目標については、第2期障害福祉計画までは、「受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者（以下、退院可能精神障害者という。）」の退院者数を目標値として定めてきました。埼玉県では、第3期障害福祉計画において、引き続き退院可能精神障害者の退院者数を目標値に定めましたが、本市では、退院可能精神障害者という対象者群は、抽象的で医療機関の主観によるものであるため、客観的に分析・評価することが難しい等の理由から、目標値は定めないこととしました。

【表】市内精神科病院（平成23年12月）状況調査数値

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | 考え方 |
| 平成23年 |
| 市内精神科病院内での退院可能精神障害者数 | 【参考値】  120人 | 平成23年12月に実施した市内精神科病院調査結果による数値  ※第3期障害福祉計画では目標値を定めていない。 |

③　福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労への移行に関しては、平成26年度中に福祉施設を退所し一般就労へ移行する者の数を、平成17年度中の実績の6.6倍の80人を目標値としました。

平成25年度実績では、福祉施設から一般就労への移行者数は目標の80人を上回る114人となっています。



【表】福祉施設から一般就労への移行

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | | 考え方 |
| 目標値 | 実績 |
| 平成17年度の一般就労移行者数 | ― | 12人 | 平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数 |
| 【目標値】  目標年度の一般就労移行者数 | 80人 | 114人 | 平成25年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数 |

障害者の就労支援については、障害者総合支援センターを中心とした総合的な支援が一定の成果を上げていますが、障害者の社会参加や安定した地域生活の確保のため、引き続き取組を推進していく必要があります。

④　就労移行支援事業の利用者数

第３期障害福祉計画に係る国の基本指針では、就労移行支援事業の利用に関する目標が新たに設定されました。本市では、平成26年度末の福祉施設利用者のうち、14％が就労移行支援事業を利用することを目標としました。

平成25年度実績では、福祉施設利用者数2,966人のうち、就労移行支援事業の利用者は303人で10.2％となっています。

【表】就労移行支援事業の利用者数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | | 考え方 |
| 目標値 | 実績 |
| 平成26年度末の福祉施設利用見込者数 | 3,445人 | 2,966人 | 平成25年度末において福祉施設を利用する者の数 |
| 【目標値】  目標年度の就労移行支援事業の利用者数（１割以上） | 500人  （14％） | 303人  （10.2％） | 平成25年度末において就労移行支援事業を利用した者の数 |

※福祉施設

生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、

就労移行支援、就労継続支援（Ａ型）、就労継続支援（Ｂ型）

引き続き障害者の一般就労への移行を促進するために、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行う就労移行支援事業の利用促進を図る必要があります。

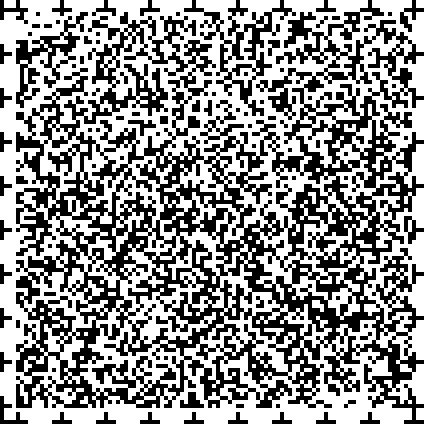
⑤　就労継続支援事業の利用者の割合

第３期障害福祉計画に係る基本指針では、就労継続支援（Ａ型）事業の利用に関する目標が新たに設定されました。本市では、平成26年度末の就労継続支援事業の利用者のうち、1割が就労継続支援（A型）事業を利用することを目標としました。

平成25年度実績では、就労継続支援事業の利用者数は、A型が154人、B型は855人、合計で1,009人となっており、Ａ型の利用者の割合は15.3％となっています。

【表】就労継続支援（A型）事業の利用者数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | | 考え方 |
| 目標値 | 実績 |
| 平成26年度末の就労継続支援（Ａ型）事業の利用者（Ａ） | 100人 | 154人 | 平成25年度末において就労継続支援（Ａ型）事業を利用する者の数（見込み） |
| 平成26年度末の就労継続支援（Ｂ型）事業の利用者 | 900人 | 855人 | 平成25年度末において就労継続支援（Ｂ型）事業を利用する者の数（見込み） |
| 平成26年度末の就労継続支援（Ａ型＋Ｂ型）事業の利用者（Ｂ） | 1,000人 | 1,009人 | 平成25年度末において就労継続支援（Ａ型＋Ｂ型）事業を利用する者の数（見込み） |
| 【目標値】  目標年度の就労継続支援（Ａ型）事業の利用者の割合  （Ａ）／（Ｂ） | 10％ | 15.3％ | 平成25年度末において就労継続支援事業を利用する者のうち、就労継続支援（Ａ型）事業を利用する者の割合（就労継続支援事業利用者の１割基本） |



引き続き障害者の一般就労への移行を促進するために、一般企業等に雇用されることが困難な方のうち、適切な支援を受け雇用契約等に基づき就労する人に、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う就労継続支援（Ａ型）事業の利用促進を図る必要があります。

（２）－２　障害福祉サービスの実績

①　訪問系サービスの実績

平成25年度の訪問系サービスの実績を総数でみると、実績率（見込量に対する各年度の実績値の割合）は62.6％となっています。実績をサービス別にみると、いずれのサービスも増加傾向にありますが、総じて見込量より下回っています。

［表］　訪問系サービスの目標値と実績値

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス区分 | 単位 | 平成24年度(月平均) | | | 平成25年度(月平均) | | | 平成26年度見込量 |
| 実績 | 第3期見込量 | 実績率 | 実績 | 第3期見込量 | 実績率 |
| ①居宅介護  (実利用人数) | 時間 | 27,215 | 36,600 | 75.6％ | 28,222 | 41,800 | 67.5％ | 47,700 |
| 人 | 1,056 | 1,500 | 70.4％ | 1,150 | 1,870 | 61.5％ | 2,350 |
| ②重度訪問介護  (実利用人数) | 時間 | 13,551 | 25,100 | 54.0％ | 13,782 | 29,600 | 46.6％ | 35,000 |
| 人 | 33 | 60 | 55.0％ | 36 | 80 | 45.0％ | 110 |
| ③行動援護  (実利用人数) | 時間 | 2,121 | 5,000 | 42.4％ | 2,279 | 8,500 | 26.8％ | 14,400 |
| 人 | 71 | 90 | 78.9％ | 85 | 140 | 60.7％ | 210 |
| ④重度障害者等包括支援  (実利用人数) | 時間 | 0 | 60 | 0.0％ | 0 | 60 | 0.0％ | 60 |
| 人 | 0 | 1 | 0.0％ | 0 | 1 | 0.0％ | 1 |
| ⑤同行援護  (実利用人数) | 時間 | 2,260 | 3,200 | 70.6％ | 2,556 | 3,300 | 77.5％ | 3,500 |
| 人 | 118 | 145 | 81.4%％ | 133 | 150 | 88.7％ | 160 |
| 計 | 時間 | 45,146 | 69,960 | 64.5％ | 46,838 | 83,260 | 56.3％ | 100,660 |
| (実利用人数) | 人 | 1,276 | 1,796 | 71.0％ | 1,402 | 2,241 | 62.6％ | 2,831 |

※時間数、実利用者数は平均値で小数点以下を省略しているため、合計値が一致しない。

②　日中活動系サービスの実績

日中活動系のサービスでは、特に就労継続サービスの利用率が高く、平成25年度では、実利用人数ではA型が205.3％、B型でも106.9％となっています。日中活動系のサービスでは、全体として良く利用されており、ほぼ計画通りの利用となっています。

［表］　日中活動系サービスの目標値と実績値

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス区分 | 単位 | 平成24年度(月平均) | | | 平成25年度(月平均) | | | 平成26年度見込量 |
| 実績 | 第3期見込量 | 実績率 | 実績 | 第3期見込量 | 実績率 |
| 生活介護  (実利用人数) | 人日 | 27,542 | 28,200 | 97.7％ | 28,869 | 31,000 | 93.1％ | 34,800 |
| 人 | 1,444 | 1,450 | 99.6％ | 1,518 | 1,600 | 94.9％ | 1,800 |
| 自立訓練  (機能訓練)  (実利用人数) | 人日 | 488 | 430 | 113.5％ | 502 | 500 | 100.4％ | 600 |
| 人 | 75 | 70 | 107.1％ | 70 | 75 | 93.3％ | 85 |
| 自立訓練  (生活訓練)  (実利用人数) | 人日 | 741 | 600 | 123.5％ | 800 | 770 | 103.9％ | 1,000 |
| 人 | 59 | 50 | 118.0％ | 66 | 55 | 120.0％ | 60 |
| 就労移行支援  (実利用人数) | 人日 | 5,104 | 5,100 | 100.1％ | 5,127 | 6,500 | 78.9％ | 8,100 |
| 人 | 301 | 300 | 100.3％ | 303 | 395 | 76.7％ | 500 |
| 就労継続支援(A型)  (実利用人数) | 人日 | 1,632 | 1,000 | 163.2％ | 2,865 | 1,500 | 191.0％ | 2,000 |
| 人 | 91 | 50 | 182.0％ | 154 | 75 | 205.3％ | 100 |
| 就労継続支援(B型)  (実利用人数) | 人日 | 12,117 | 11,000 | 110.2％ | 13,364 | 12,200 | 109.5％ | 18,000 |
| 人 | 799 | 720 | 111.0％ | 855 | 800 | 106.9％ | 900 |
| 療養介護 | 人 | 85 | 111 | 76.6％ | 93 | 111 | 83.8％ | 112 |
| 短期入所  (実利用人数) | 人日 | 1,785 | 1,900 | 93.9％ | 1,875 | 2,300 | 81.5％ | 2,900 |
| 人 | 173 | 220 | 78.6％ | 211 | 240 | 87.9％ | 280 |



③　居住系サービスの実績

居住系サービスについては、共同生活援助、共同生活介護ともにほぼ計画どおりの利用となっています。

［表］　居住系サービスの目標値と実績値

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス区分 | | 単位 | 平成24年度(月平均) | | | 平成25年度(月平均) | | | 平成26年度見込量 |
| 実績 | 第3期見込量 | 実績率 | 実績 | 第3期見込量 | 実績率 |
| 共同生  活援助 | 利　用  見込量 | 人 | 65 | 65 | 100.0％ | 68 | 70 | 97.1％ | 75 |
| 整　備  見込量（定員） | 人 | 51 | 52 | 98.1％ | 55 | 56 | 98.2％ | 75 |
| 共同生  活介護 | 利　用  見込量 | 人 | 167 | 170 | 98.2％ | 204 | 210 | 97.1％ | 260 |
| 整　備  見込量（定員） | 人 | 112 | 134 | 83.6％ | 153 | 193 | 79.3％ | 277 |
| 共同生活援助  共同生活介護計 | | 人 | 232 | 235 | 98.7％ | 272 | 280 | 97.1％ | 335 |
| 施設入所支援 | | 人 | 713 | 714 | 99.9％ | 717 | 685 | 104.7％ | 655 |

④　相談支援事業（障害福祉サービス）等の実績

平成25年度の実績では、相談支援事業のうち計画相談支援は121人、地域移行支援は2人、地域定着支援は8人となっており、それぞれ見込量を下回っています。

［表］　相談支援事業等の目標値と実績値

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス区分 | 単位 | 平成24年度(月平均) | | | 平成25年度(月平均) | | | 平成26年度見込量 |
| 実績 | 第3期  見込量 | 実績率 | 実績 | 第3期  見込量 | 実績率 |
| 計画相談支援 | 人 | 37 | 58 | 63.8％ | 121 | 222 | 54.5％ | 691 |
| 地域移行支援 | 人 | 5 | 3 | 166.7％ | 2 | 5 | 40.0％ | 8 |
| 地域定着支援 | 人 | 3 | 15 | 20.0％ | 8 | 30 | 26.7％ | 44 |



（２）－３　地域生活支援事業

第3期障害福祉計画における地域生活支援事業の見込量と平成24年度及び平成25年度の実績は、以下の表のとおりとなっています。

第４期障害福祉計画では、必要なサービスが適切に提供できるよう見込量を定め、体制整備を図る必要があります。

［表］　地域生活支援事業の見込量と実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　　業　　名 | | 単位 | 平成24年度 | | 平成25年度 | | | 平成26年度見込量 |
| 実績 | 見込量 | 実績 | 見込量 | 実績率 |
| （１）相談支援事業 | | |  | | | | | |
|  | ①障害者相談支援事業 | 箇所 | 14 | 14 | 14 | 14 | 100.0％ | 14 |
| 基幹相談支援センター | 箇所 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0％ | 1 |
| ②市町村相談支援機能強化事業 | 箇所 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0％ | 1 |
| ③住宅入居等支援事業 | 箇所 | 14 | 14 | 14 | 14 | 100.0％ | 14 |
| （２）成年後見制度利用支援事業 | | 人 | 13 | 8 | 19 | 11 | 172.7％ | 14 |
| （３）コミュニケーション支援事業（月間） | | 人 | 175 | 200 | 152 | 210 | 69.1％ | 220 |
| 件 | 396 | 415 | 369 | 440 | 83.9％ | 465 |
|  | ①手話通訳者派遣事業 | 人 | 365 | 380 | 342 | 400 | 85.5％ | 420 |
| ②要約筆記奉仕員（要約筆記者）派遣事業 | 人 | 31 | 35 | 27 | 40 | 67.5％ | 45 |
| ③手話通訳者設置事業 | 人 | 17 | 20 | 21 | 20 | 105.0％ | 20 |
| （４）日常生活用具給付等事業（月間） | | 件 | 1,459 | 1,492 | 1,570 | 1,516 | 103.6％ | 1,536 |
|  | ①介護・訓練支援用具 | 件 | 5 | 5 | 5 | 6 | 83.3％ | 6 |
| ②自立生活支援用具 | 件 | 17 | 15 | 14 | 16 | 87.5％ | 16 |
| ③在宅療養等支援用具 | 件 | 5 | 5 | 6 | 6 | 100.0％ | 6 |
| ④情報・意思疎通支援用具 | 件 | 14 | 15 | 12 | 16 | 75.0％ | 16 |
| ⑤排泄管理支援用具 | 件 | 1,416 | 1,450 | 1,532 | 1,470 | 104.2％ | 1,490 |
| ⑥居宅生活動作補助用具（住宅改修費） | 件 | 2 | 2 | 1 | 2 | 50.0％ | 2 |



［表］　地域生活支援事業の見込量と実績（つづき）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　　業　　名 | | 単位 | 平成24年度 | | 平成25年度 | | | 平成26年度見込量 |
| 実績 | 見込量 | 実績 | 見込量 | 実績率 |
| （５）移動支援事業（月間） | | 箇所 | 190 | 210 | 203 | 215 | 94.4％ | 220 |
|  | ①利用見込者数 | 人 | 987 | 950 | 1,093 | 970 | 112.7％ | 990 |
| ②延べ利用見込時間数 | 時間 | 22,617 | 25,500 | 24,609 | 26,000 | 94.7％ | 26,500 |
| （６）地域活動支援センター事業（年間） | | 人 | 477 | 489 | 410 | 489 | 83.8％ | 489 |
|  | ①基礎的事業 | 箇所 | 29 | 29 | 28 | 29 | 96.6％ | 29 |
| ②機能強化事業 | 箇所 | 16 | 16 | 16 | 16 | 100.0％ | 16 |
| （７）発達障害者支援センター運営事業 | | 箇所 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0％ | 1 |
| （年間） | | 人 | 1,034 | 730 | 967 | 740 | 130.7％ | 770 |
| （８）障害児等療育支援事業 | | 箇所 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100.0％ | 2 |
| （９）その他事業 | | |  | | | | | |
|  | ①盲人ホーム | 箇所 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0％ | 1 |
| ②福祉ホーム | 箇所 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0％ | 1 |
| ③訪問入浴サービス事業 | 人 | 83 | 103 | 82 | 111 | 73.9％ | 119 |
| ④更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業 | 人 | 34 | 10 | 52 | 12 | 408.3％ | 15 |
| ⑤知的障害者職親委託制度 | 人 | 11 | 8 | 7 | 8 | 87.5％ | 8 |
| ⑥日中一時支援事業 | 人 | 291 | 280 | 289 | 290 | 99.7％ | 300 |

## ３．障害者（児）をめぐる状況

障害者手帳所持者数やアンケート調査、誰もが共に暮らすための市民会議での意見から見た本市における障害者（児）をめぐる状況は、以下のとおりとなります。

障害の特性によりご自身の意見を表明することが困難な方や制度の谷間にいる方のご意見、要望等についても、様々な方法で実態の把握に努め、本市の障害者施策を推進していく必要があります。



### （１）障害者手帳所持者数等の推移

①　身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳所持者数は、年々増加しており、平成26年は32,802人となっており、平成21年と比べると4,313人の増加となっています。平成26年の等級別の手帳所持者は１級が35.6％、２級が16.0％であわせると51.6％と半数を占めています。

等級別身体障害者手帳所持者数の推移（各年４月１日現在）

［表］　等級別身体障害者手帳所持者数の推移（各年４月１日現在）　（単位：人、％）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 総人口に占める割合 |
|  | 合計 | 28,489  100.0％ | 29,641  100.0％ | 30,200  100.0％ | 31,103  100.0％ | 31,971  100.0％ | 32,802  100.0％ | 2.6％ |
| 等　　　級 | １級 | 9,735  34.2％ | 10,164  34.3％ | 10,337  34.2％ | 10,652  34.2％ | 10,920  34.1％ | 11,669  35.6％ | 0.9％ |
| ２級 | 5,015  17.6％ | 5,146  17.4％ | 5,206  17.2％ | 5,238  16.8％ | 5,295  16.6％ | 5,233  16.0％ | 0.4％ |
| ３級 | 5,037  17.7％ | 5,230  17.6％ | 5,425  18.0％ | 5,604  18.0％ | 5,818  18.2％ | 5,713  17.4％ | 0.5％ |
| ４級 | 5,874  20.6％ | 6,195  20.9％ | 6,327  21.0％ | 6,679  21.5％ | 6,936  21.7％ | 7,111  21.7％ | 0.6％ |
| ５級 | 1,490  5.2％ | 1,504  5.1％ | 1,484  4.9％ | 1,483  4.8％ | 1,510  4.7％ | 1,557  4.8％ | 0.1％ |
| ６級 | 1,338  4.7％ | 1,402  4.7％ | 1,421  4.7％ | 1,447  4.7％ | 1,492  4.7％ | 1,519  4.6％ | 0.1％ |



［表］　障害区分別身体障害者手帳所持者の内訳（平成26年４月１日現在）（単位：人、％）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | １級 | ２級 | ３級 | ４級 | ５級 | ６級 |
|  | 合計 | 11,669  100.0％ | 5,233  100.0％ | 5,713  100.0％ | 7,111  100.0％ | 1,557  100.0％ | 1,519  100.0％ |
| 障害区分 | 視覚障害 | 740  6.3％ | 638  12.2％ | 172  3.0％ | 207  2.9％ | 344  22.1％ | 137  9.0％ |
| 聴覚・平衡機能  障害 | 242  2.1％ | 727  13.9％ | 340  6.0％ | 436  6.1％ | 17  1.1％ | 802  52.8％ |
| 音声・言語・  そしゃく機能障害 | 119  1.0％ | 45  0.9％ | 244  4.3％ | 128  1.8％ | ― | ― |
| 肢体不自由 | 4,035  34.6％ | 3,727  71.2％ | 3,767  66.0％ | 4,657  65.5％ | 1,196  76.8％ | 580  38.2％ |
| 内部障害 | 6,533  56.0％ | 96  1.8％ | 1,190  20.8％ | 1,683  23.7％ | ― | ― |

②　療育手帳所持者数

平成26年の療育手帳所持者数は6,375人となり、平成21年の5,022人と比較すると、1,353人の増加となっています。特に軽度層のＣは、平成21年の18.6％から平成26年の24.9％とその割合が増えています。

等級別療育手帳所持者数の推移（各年４月１日現在）



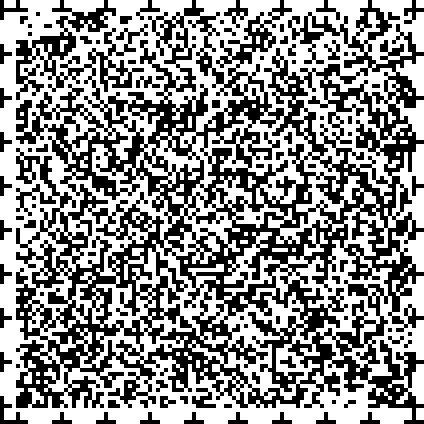
　　［表］　等級別療育手帳所持者数の推移（各年４月１日現在）　　（単位：人、％）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 総人口に占める割合 |
|  | 合計 | 5,022  100.0％ | 5,269  100.0％ | 5,550  100.0％ | 5,828  100.0％ | 6,111  100.0％ | 6,375  100.0％ | 0.51％ |
| 等　　　級 | Ａ | 1,294  25.8％ | 1,344  25.5％ | 1,390  25.0％ | 1,442  24.7％ | 1,497  24.5％ | 1,554  24.4％ | 0.12％ |
| Ａ | 1,361  27.1％ | 1,394  26.5％ | 1,424  25.7％ | 1,448  24.8％ | 1,475  24.1％ | 1,464  23.0％ | 0.12％ |
| Ｂ | 1,433  28.5％ | 1,498  28.4％ | 1,603  28.9％ | 1,644  28.2％ | 1,709  28.0％ | 1,769  27.7％ | 0.14％ |
| Ｃ | 934  18.6％ | 1,033  19.6％ | 1,133  20.4％ | 1,294  22.2％ | 1,430  23.4％ | 1,588  24.9％ | 0.13％ |

③　精神障害者保健福祉手帳所持者数

精神障害者保健福祉手帳所持者数は、近年増加傾向にあり、平成26年は7,863人となり、平成21年の4,546人と比べると3,317人の増加となり、73.0％の大幅な伸びとなっています。

精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移（各年４月１日現在）



［表］　精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移（各年４月１日現在）　（単位：人、％）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 総人口に占める割合 |
|  | 合計 | 4,546  100.0％ | 5,060  100.0％ | 5,639  100.0％ | 6,308  100.0％ | 7,107  100.0％ | 7,863  100.0％ | 0.62％ |
| 等　　　級 | １級 | 473  10.4％ | 536  10.6％ | 597  10.6％ | 639  10.1％ | 706  9.9％ | 732  9.3％ | 0.05％ |
| ２級 | 2,874  63.2％ | 3,223  63.7％ | 3,579  63.5％ | 4,026  63.8％ | 4,499  63.3％ | 4,913  62.5％ | 0.39％ |
| ３級 | 1,199  26.4％ | 1,301  25.7％ | 1,463  25.9％ | 1,643  26.1％ | 1,902  26.8％ | 2,218  28.2％ | 0.18％ |

④　自立支援医療利用者数の推移

自立支援医療利用者数は増加傾向にあり、平成26年では、更生医療利用者数は658人、育成医療利用者数は408人、精神通院医療利用者数は14,500人となっています。

［表］　自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）利用者数の推移

（各年４月１日現在）（単位：人、％）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成  22年 | 平成  23年 | 平成  24年 | 平成  25年 | 平成  26年 |
| 自立支援医療（更生医療）利用者数 | 473 | 522 | 585 | 641 | 658 |
| 自立支援医療（育成医療）利用者数 | 317 | 505 | 450 | 342 | 408 |
| 自立支援医療（精神通院）利用者数 | 10,610 | 11,859 | 12,818 | 13,812 | 14,500 |



自立支援医療（更生・育成・精神通院）利用者数の推移（各年４月１日現在）



### （２）アンケート調査等から見る障害者（児）の状況

保健福祉に関わる障害者等の生活状況やサービス等に関する利用状況、今後の要望等を把握し、本計画(平成27～29年度)を策定する際の基礎資料とすることを目的として平成25年11月にアンケート調査を実施しました。

対象は、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、精神科病院入院患者、発達障害者及び障害福祉関係事業所で総発送数は7,500票です。

この調査の回収結果は下表のとおりです。

●回収結果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 調査票配布数（票） | 有効回収数（票） | 有効回収率 |
| 身体障害者 | 4,500 | 2,383 | 53.0% |
| 知的障害者 | 1,000 | 470 | 47.0% |
| 精神障害者 | 1,000 | 444 | 44.4% |
| 難病患者 | 500 | 243 | 48.6% |
| 精神科病院入院患者 | 150 | 73 | 48.7% |
| 発達障害者 | 150 | 92 | 61.3% |
| 障害福祉関係事業所 | 200 | 103 | 51.5% |
| 合　　　計 | 7,500 | 3,808 | 50.8% |

**①**身体障害者

身体障害者は、生まれながらに障害がある人も少なくありませんが、成長して大人になった後病気やけがによって障害者になった人が多いことが特徴です。特に高齢者は体の衰えとともに障害を抱える人も多く、６５歳以上の方が６割以上を占めています。

こうした状況から、過去には障害のない状態で日常生活を送っていた経験を持つ人が多い特徴があります。

○生活の状況

住宅は、本人又は家族の持ち家が大多数であり、住居について特に困ったことはないという人が多く、今後の生活も現在と同じところで住みたいという人が知的障害者や精神障害者に比べ多くなっています。

仕事は障害のない時からの継続の人も多く、正社員の割合も比較的高く、パート・アルバイトの割合は低くなっています。一方で年齢の若い身体障害者は、



仕事など将来への不安もみられます。高齢の身体障害者は年金や生活保護により生計を立てており、就労希望は少ない傾向となっています。

一人暮らしの人は13.7％で、これは知的障害者と精神障害者の回答結果の中間に位置しています。大人・高齢者が多いことから夫又は妻と生活している人が多いことが特徴となっています。

○日常生活・介助

主な介助者は夫又は妻が多く、子どもやその配偶者が続いています。また、介助を受けていない人も２割みられます。

日常生活は、おおむね一人でできる、一部支援が必要という人が多くみられますが、すべてに支援が必要な項目として銀行や役所などでの手続き、病院や薬局などへの通院、電車やバスなどを使った外出などがあげられています。各障害の種別によっても差があり、特に全身性障害や言葉の不自由な障害者への支援が求められています。

昼間の活動の場は主に自宅にいるが62.9％と高いのが特徴で、高齢のためや病気のためが理由としてあげられています。活動の場に困っていることや不満はないが51.5％みられます。

一方で、障害や難病のある子どもに関する学校等に対する要望をみると、能力や障害の状態に応じた指導をしてほしいが46.4％と高い回答がみられるなど、各選択肢とも高い回答を集めています。特に望むことはないはわずか5.4％となっており、身体障害児へのきめ細やかな対応が求められています。

**②**知的障害者

知的障害者は、生まれながらに障害を抱えている人が多く、障害児が多いことが特徴です。他の障害に比べ障害福祉サービスの利用率が高く、最も支援が求められる障害となっています。

○生活の状況

同居者は父又は母が87.6％と大多数です。住宅も家族の持ち家が65.5％と多く、住む家を確保する上で困っていることでも、特に困ったことはないが64.4％となっています。



これに対し今後どこで暮らしたいかという問では、現在と同じ場所と現在と違う場所がともに４割となっており、違う場所と答えた人では暮らしたい場所としてグループホーム・ケアホーム・生活ホームが４割を占めています。

収入は17歳までは無収入で親の収入に頼っていますが、18歳以降は障害年金が最も多くなっています。また生活保護や親、家族、親族からの援助に頼るケースもあります。なお一般就労所得は17.7％にとどまっています。

就労は、パート・アルバイトと就労移行支援・就労継続支援が多く、正社員は1割程度となっています。１か月の平均給与は10万円～15万円が30.2％と最も多くなっています。仕事は学校の紹介が31.0％と身体障害者や精神障害者とくらべ際立って高くなっています。

○日常生活・介助

同居家族は父母が多いことから、主な介助者も父又は母が80.6％で大多数となっています。

毎日の日常生活の中で、一人で不安なくできるのは家の中の移動が78.1％、食事や入浴、トイレ、着がえなど身の回りのことが46.4％となっていますが、そのほかの項目は他の障害種別と比較して総じて支援を要するのが特徴です。

平日の昼間の過ごし方は、障害福祉サービス事業所等に通所・入所している、働いている（就労移行支援・就労継続支援等を含む）、小学校・中学校・サポート校に通っている方が多く、身体障害者や精神障害者に比べ、福祉施設、学校等の公共施設での生活が特に多いことが特徴です。

**③**精神障害者

精神障害者は、20代から働き盛りの30代、40代にかけて障害が生じることが多く、就労や医療費の負担等に不安を抱える人が多くなっています。

○生活の状況

同居家族は父又は母が48.8％と最も多くはなっていますが、ひとり暮らしも20.4％となっており、身体障害者や知的障害者に比べ最も多くなっています。

本人又は家族の持ち家が58.1％と最も多くはなっていますが、身体障害者、知的障害者と比べると最も少ない割合となっています。一方で民間の賃貸住宅・借家・アパートは24.3％となっており、身体障害者、知的障害者と比べ

最も多くなっています。そのため住む場所を確保する上で困ったことでは敷金・礼金・家賃等の費用負担が大きいが13.4％とやや多く見られます。今後どこに住みたいかでは持ち家、民間アパートのほか、県営・市営住宅、公社・公団の賃貸住宅が17.4％と高くなっています。

収入は知的障害者同様に障害年金が49.5％と最も多くなっており、一般就労所得が低く、生活保護が多いのが特徴です。親、家族、親族からの援助は知的障害者とほぼ同じ水準にあります。また、就労形態はパート・アルバイトが最も多く53.2％を占めており、身体障害者、知的障害者と比べ最も高い比率となっています。平均給与は5万円～10万円の層が最も多く、収入に関しては他の障害種別と比べても低い水準にあります。

○日常生活・介助

介助者は父又は母が最も多く43.7％と最も多くなっていますが、介助はうけていない方や夫又は妻と回答した方も多く見られます。

日常生活では不安なくひとりでできるという回答が多くみられ、銀行や役所などでの手続き、人とのコミュニケーションなど人と交わる場では、身体障害者と比較しても低い割合となっています。

昼間の活動の場は身体障害者と同様に自宅で過ごしているが最も多く57.9％となっています。その理由としては病気のためと回答した人が56.0％と過半数となっています。また、活動のため困っていることでは、職場・学校・施設・病院での人間関係が難しいとの回答が26.5％となっています。

**④**難病患者

難病患者は、年齢的には中高年が多く、生活感も身体障害者に近い傾向がみられます。しかしながら難病の種類によっては生活に大きな影響を受けるケースもあり、個別の状況によって大きく生活実態が異なる様子がみられます。

○生活の状況

住宅は本人又は家族の持ち家が84.8％と大多数となっています。今後、どこに住みたいかという問でも現在と同じ場所を希望する人が３障害と比べても多いのが特徴です。同居家族は夫又は妻が最も多く、子どもやその配偶者、父又は母が続いています。一人暮らしは9.2％です。



仕事はパート・アルバイトが28.4％と少なくない状況ですが、一般企業の正社員も46.6％と身体障害者と比べても高い割合を占めています。収入も月20万円～30万円が最も多く、他の障害者より高くなっています。

さらに仕事を続けるために必要なこととして、賃金が55.7％と最も多くなっていますが、体調にあった勤務形態（合理的配慮）も54.5％と次に高い割合になっています。一方で、無収入も21.8％と少なからずみられ、病気の種類や状況などにより、かなりの差があることがわかります。

○日常生活・介助

日常生活の中では、３障害と比べて一人でできると回答した割合が高くなっています。

昼間の活動の場は自宅で過ごしているが39.5％と最も高くはなっていますが、身体障害者や精神障害者に比べると低く、また、正規の社員や従業員として働いているやパート・アルバイトとして働いている、家事家業の手伝いなど働いている人の割合が高いのが特徴です。ただし、自宅で過ごしている人の理由は病気のためが37.5％と高い割合になっていることに注意が必要です。

○外出・移動

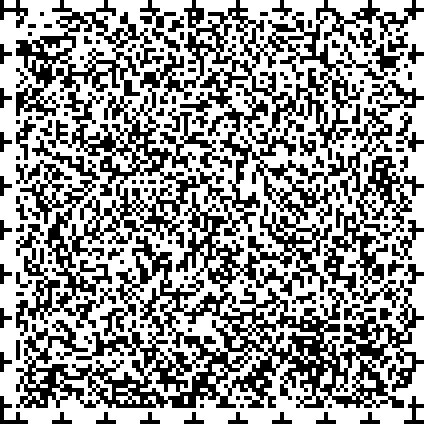
外出時に利用する移動手段は電車・バスなどの公共交通機関、自動車、自転車・徒歩が中心です。自動車の場合、自分で運転する人も56.5％と多く、外出の時困ることに対する回答も比較的少ない割合となっています。

**⑤**精神科病院入院患者

精神科病院の入院患者は年齢的にも幅がみられますが、比較的若い時から入院している人が多く、退院を望んでいる人も少なくありません。

入院までの家族の状況は一人暮らしが35.6％、親と同居が38.4％となっています。

入院の回数は各回答者でばらつきがあり、初めてから６回以上まで均等に分布しています。入院期間は１～4年が24.7％と最も多くなっていますが、30年以上入院している方も12.3％の割合で存在します。最初に精神科・神経科・心療内科を受診した年齢は18歳～29歳と回答した割合が42.5％と若い世代の人が多いことが見て取れます。



退院については、条件が整えば退院したいが46.6％、すぐに退院したいが27.4％と退院を希望する人が大多数である一方、退院はしたくないとした方が11.0％存在します。また、退院のための条件として退院後に住む場所の確保をあげた割合が57.5％と高く、夜間休日の相談や緊急時の精神科救急医療システムがこれに続いています。また、退院したくない主な理由として、退院して生活する自信がない、仕事に就くことは難しく、収入がないので退院しても生活のめどが立たない、病状や体調が悪くなった時のことを考えると不安を感じる、ひとり暮らしに不安を感じるという点を挙げた方がおり、病気と生活の双方の支援が求められています。

退院後の生活は家族と同居が28.8％、単身で生活できる賃貸アパート・借家などが26.0％となっています。

⑥　発達障害者

発達障害者は、知的障害者と同様に若い世代が多くなっていますが、発見までに一定の期間を要することなどの理由から5歳児未満の回答者はわずかです。一般市民の理解が進んでいないためか、障害についての理解を求める回答が多く見られます。

○生活の状況

住宅は本人又は家族の持ち家が63.0％と最も多くはなっていますが、精神障害者と同様に身体障害者や知的障害者に比べ低い水準にあります。

同居家族は父又は母が88.9％と大多数です。

収入は親、家族、親族からの援助が25.0％、障害年金や一般就労所得が続いています。18歳未満の割合が多いことから無収入が最も多くなっています。給与は知的障害者と同様に10万円～15万円が最も多くなっています。仕事も知的障害者同様に学校の紹介でみつけた人が31.0％と最も多くなっています。また、仕事を続けるために必要なことでは賃金、能力にあった仕事に次いで職場の障害理解が30.2％となっています。



○日常生活・介助

同居家族は父又は母が多いことから、介助者も父又は母が大多数です。

日常生活では精神障害者と同様に銀行や役所などでの手続きや人とのコミュニケーションなどで、ひとりでできると回答した人が少なくなっており、病院や薬局などへの通院で、すべてに支援が必要という回答が多くみられます。

昼間の活動の場は知的障害者のように小学校・中学校・サポート校（特別支援学校を含む）への通学と就労移行支援・就労継続支援等を含む就労が多くなっており、主に自宅にいるは1割でした。



### （３）誰もが共に暮らすための市民会議での意見

「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」第7条に定められた障害者施策の実施状況や課題に関する市民相互の意見交換の場として、「誰もが共に暮らすための市民会議」を設置しています。平成25年度には主に次期障害者総合支援計画策定に向けての話し合いを行いました。テーマごとに取りまとめた代表的な意見は以下のとおりです。

【条例の周知について】

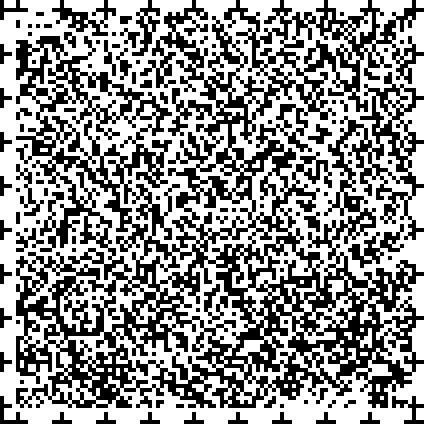
* ノーマライゼーション条例の周知はまだまだ進んでおらず、権利侵害された時でないと実感しにくい。市民会議での広がりを進める必要がある。

【住居について】

* 賃貸物件を借りる際に障害者ということで断られることも少なくない。
* グループホームの入居や設置について市の支援がほしい。
* 障害によって、また、その人によって、最適な生活スタイルは異なるのだから、様々な選択肢が用意されていて、自分に合った住まいを選ぶことができることが理想だと思う。

【日常生活について】

* 公共施設や商業施設に赤ちゃんの授乳マークが掲げられているが、障害者がまちに出やすい環境づくりを進めるため、同様の取組を進めてはどうか。
* 車椅子での外出にはまだまだ道路などの環境整備が必要である。
* 身体障害者用トイレの整備が進んでいるが、車椅子の大きさによっては利用できない場合もあるので、利用する人の立場に立って整備を進めてほしい。



【親亡き後について】

* 重度の障害のある子を抱えている親は、親亡き後の子の暮らしを常に考えている。経済、住まいなどの必要な支援が受けられるように体制整備を進めてほしい。
* 親亡き後でも精神障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域での支援体制の構築をお願いしたい。

【教育について】

* 教員の理解を深め、資質を向上させ、一人ひとりに応じた教育が受けられるようにする必要がある。また障害者への理解を教えてほしい。

【特別支援学校卒業後の進路について】

* 特別支援学校の生徒・保護者は、卒業後の進路先があるのか大きな不安を抱えている。卒業生の進路先のニーズと利用できる社会資源に乖離があり、子ども、親、学校、施設の考えや姿勢が異なることも多い。市もできる支援に取り組んでほしい。

【雇用について】

* 障害者の方がせっかく就労しても、企業側の理解不足で、やめてしまうことも多い。もっと企業側の理解を深める必要がある。
* 作業所に毎日（土日を除く）通っても工賃は、2万円程度と低額である。利用者の工賃を増額させるために努力をしてほしい。
* 一般企業でも身体障害者以外の採用も行っているところはあるが、障害者に関する情報が必ずしも把握できていない側面がある。学校側からの情報提供や情報発信が必要ではないか。

【建物・公共交通機関の利用について】

* スロープを整備しても、たどり着くまでの道が大変で、生かしきれていない部分がある。駅のエレベーターの整備が進んでいるが、駅員から聞いて整備の状況を知ることもある。市ももっと情報発信すべきではないか。

・自分自身は障害者ではないが、子育てでベビーカーを利用するようになって初めてバリアフリーの大切さに気付いた。

* 外国では、点字ブロックがないが、周りがすぐに助けてくれるので必要がない。ハードの整備も大事だがやはり人の支えがとても大切。

【福祉について】

* 65歳になると介護保険が優先になる。ホームヘルパーを利用しているが、時間数などの制限があって利用しにくい。介護保険優先のため、無料で利用できた障害者が有料になるケースもある。
* 自立支援法から総合支援法へ法改正したが、実態は自立支援法そのままであり、事業所では様々な問題が起きている。利用者数を多く集めなければ経営できない状況。
* 聴覚障害者の社会参加には、情報保障が不可欠であり、手話通訳者や要約筆記者の身分保障を図り、派遣を拡大してほしい。
* 先天的に障害のある人や、何かしらの理由で中途で障害がある人、高齢で障害がある人など、その人によってニーズが異なる。
* グループホームの建設に当たって周辺住民の反対を受けることがあり、地域では、障害者が来ると不安だと思われている。

【医療について】

* 医療機関は障害の特性をよく理解した対応をしてほしい。病院でコミュニケーションが取れないため、医師からの情報が不十分なまま治療を受ける。医療機関においても、もっと情報保障してほしい。
* 18歳までは小児医療センターなどが大きな役割を担っているが、18歳を過ぎると途切れてしまい、専門病院が無くなってしまう。死ぬまで診てもらえる医療機関がほしい。
* 聴覚障害があると入院中に、コミュニケーションが取れない問題がある。絵カードなどを使って対応してほしいという話をした。病院ではＦＡＸがなくて使えないのも問題である。公衆電話が減っていることも問題である。



* 精神障害者は、退院後も病状がよくならない方が多くいる。病院に行っても、かかりつけの病院に行ってくれと言われる。精神障害者も、様々な医療機関で診察してもらいたい。通常の疾患で他の診療科に通院できるように、支援体制を整えてほしい。

【社会参加について】

* 障害のない一般市民がこのような市民会議になかなか参加してくれない。
* スポーツや教育といった分野での社会参加を進める必要がある。障害者にはもっと積極的に外に出ていただきたい。

【防災について】

* 災害時に避難所となる体育館のバリアフリー化を進めてほしい。校舎には多目的トイレが設置されているものの、体育館のトイレ改修は進んでいないことが多い。
* 障害者は飲まないと生命にかかわる薬を処方されているケースがあり、災害時の薬の確保は大きな問題と認識している。
* 東日本大震災後の節電対策で施設のエレベーターが停止され、秋になっても稼働していない状態が見受けられた。直接被災していない地域における対策のあり方を考えるべき。
* 災害時要援護者名簿（避難行動要支援者名簿）については手上げ方式による掲載となっているがそのあり方を考える必要がある。もっと実効性がある名簿が必要になってくるのではないか。
* 福祉避難所はさまざまな人が利用する可能性があるが、障害特性に応じた避難所が必要だと思う。
* 防災については、支援者・支援機関も被災者になりえるという現実を踏まえて、考えていかないと難しい。
* 聴覚障害者の場合、災害時の情報伝達に大きな課題があり、情報困難者となりやすい。



## ４．障害者福祉をめぐる動向と課題

### （１）障害者施策の動向

①　障害者虐待防止法の施行

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」は平成23年６月に可決、成立し、平成24年10月１日から施行されました。

この法律では、障害者に対する虐待を禁止するとともに、国や地方公共団体、障害者福祉施設従業者等、使用者などに障害者虐待の防止等のための責務を課しています。

また、虐待を受けたと思われる障害者を発見した者に対する通報義務を課しています。

②　障害者総合支援法の施行

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」は、平成24年６月に可決、成立し、平成26年４月完全施行されました。障害者自立支援法に規定していた法律の目的を変更し、改正障害者基本法を踏まえた基本理念を新たに設けるとともに、難病等により障害がある者が追加されました。

また、障害程度区分が障害支援区分に変更され、必要な支援の度合いを総合的に示すものとされたほか、重度訪問介護の対象拡大、ケアホームとグループホームの一元化などが実施されました。

③　障害者差別解消法の成立

国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、平成25年６月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が制定されました。



この法律は、障害者基本法第４条「差別の禁止」を具体化するものとして、国の行政機関や地方公共団体等及び民間事業者による「障害を理由とする差別」の禁止や、相談及び紛争の防止等のための体制の整備、啓発活動等の障害を理由とする差別を解消するための支援措置について定めています。施行は、一部の附則を除き平成28年4月1日となっています。

④　障害者権利条約の批准

「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」は、障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定める条約です。

障害者権利条約は、平成18（2006）年12月13日に国連総会において採択され、平成20（2008）年５月３日に発効しました。わが国においては、平成19（2007）年９月にこの条約に署名し、平成26（2014）年1月に批准書を寄託しています。

この条約を締結したことにより国内の障害者施策が条約趣旨に沿っているかとの観点から国内外でモニタリングされることとなり、障害者の権利の実現に向けた取組が一層強化されることが期待されています。

### （２）持続可能な障害者施策の構築

上記のような障害者施策の変化の一方で、我が国では少子高齢化が急速に進展し、核家族や一人暮らし世帯が増加するなど、社会構造が大きく変化しています。こうした社会状況の中にあっても、今後、障害種別や程度、家族の状況に応じて、生涯にわたって必要な支援が必要な方に提供できるよう、公平公正かつ効果を最大限発揮できる持続可能な制度が必要とされています。

障害者が将来にわたって安心して生活ができるよう、さいたま市障害者政策委員会等の附属機関や誰もが共に暮らすための市民会議、パブリックコメント等の機会を通じて幅広く市民の意見を伺いながら、障害者施策の構築を進めることとします。



## ５．計画の基本的枠組

### （１）基本方針

**誰もが権利の主体として、**

**安心して地域で生活できる社会の実現をめざして**

誰もが権利の主体として互いを尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活をおくることができる地域社会をつくることをめざします。

### （２）基本目標

基本目標１　障害者の権利の擁護の推進

障害のある人を「保護の対象」として行ってきた施策方針を転換し、障害のある人を地域社会の一員として平等に社会のあらゆる分野の活動に参加する「権利の主体」として捉え、市民の誰もが共に暮らせる地域づくりを進める必要があります。

このため、地域社会に幅広く障害者に対する理解を深めていくとともに、障害者への差別や虐待の防止、解消に取り組むことで障害者の地域で共に暮らす権利を尊重し、地域で誰もが共に暮らしていくための良好な環境づくりに努めます。

また、地域の中で、障害のある人がその人権を保障され、人間としての尊厳を保つためには、自らの生き方や必要とするサービスの主体的な選択・決定や自己責任を求めることが極めて困難な場合であっても、障害者本人の基本的人権や利益などを擁護する役割を担う家族や支援者などが、本人の意思を理解し、引き出しながら代弁し、代行できる体制を整備することにより、障害者が主体性を発揮できる地域づくりに努めます。



基本目標２　質の高い地域生活の実現

障害のある人には、乳幼児期からすべての年代において一貫した、切れ目のない、継続した支援が必要です。

このため、障害のある人それぞれが必要とする保育や療育、教育の実施にあたっては、各関係機関が連携して支援を行うとともに、住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、身近な場所において生活全般にわたる保健・福祉・医療などの総合的なサービスが利用できる環境づくりを進めます。

また、障害のある人が自らの利用するサービスを主体的に選択できるようにするためには、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの多様化と内容の充実に加えて、サービス提供者の能力と知識の向上を図るとともに、多様な選択が可能な社会にするための条件整備や支援が重要です。特に、障害のある人一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを正確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供できるよう、相談支援体制の充実を図ります。

基本目標３　自立と社会参加の仕組みづくり

すべての人が、ともに協力し合い、支え合いながら、各分野で、生きがいをもって活動できる社会が求められており、障害のある人とない人が、あらゆる分野でともに活動するためには、それぞれの障害の特性に対する理解を前提とした支援や環境の調整が必要です。

また、地域社会における就労、スポーツ、文化・芸術などの様々な活動において、障害のある人もない人も誰もが参加できる環境づくりに努め、障害のある人も様々な可能性の中から自分らしい生き方を選択できるよう支援することが必要です。

障害に関係なく、誰もが社会を構成する一員として、社会活動に参加し自己実現が可能な地域づくりに努めます。



基本目標４　障害者の危機対策（新）

災害などの緊急時における障害者や高齢者などの避難行動要支援者への対策は、これまでも防災意識向上のための普及・啓発活動や避難行動要支援者名簿の作成、避難場所の体制整備、意思疎通が困難な障害者への支援などといった取組を進めてきました。

平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災では、要配慮者の情報提供や安否確認が困難であった、避難場所における障害者への配慮が不十分であった等の報告があり、地震や津波により障害者が被害をこうむった割合は、全体のものと比べ非常に高かったとも報告されております。

こうした状況を踏まえて、実際に有効に機能する災害時の対策については、本市においても大きな課題と認識し、発災時に障害者が安全かつ速やかに避難することができ、意思疎通や情報収集に関する支援や避難所での安定した避難生活の確保など、障害に応じた必要な配慮や支援が提供できるよう対策を進める必要があります。

また、日常生活における救急や消費者トラブルなどの緊急時等についても、障害者が安心して地域生活が送れるよう支援を行います。



### （３）計画の体系

**誰もが権利の主体として、**

**安心して地域で生活できる社会の実現をめざして**

基本目標２　質の高い地域生活の実現

①ライフステージを通じた切れ目のない支援

②障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

③障害者の居住場所の確保

④相談支援体制の充実

⑤人材の育成

①障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

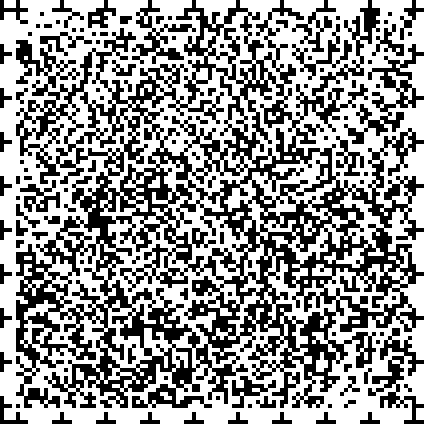
②障害者への差別及び虐待の禁止

③成年後見制度の利用の支援

基本目標１　障害者の権利の擁護の推進

基本目標・基本施策

基本方針



基本目標３　自立と社会参加の仕組みづくり

①意思疎通等が困難な障害者に対する施策

②障害者の就労支援

③バリアフリー空間の整備

④外出や移動の支援

⑤文化・スポーツ活動の促進

①防災対策の推進

②緊急時等の対策

基本目標４　障害者の危機対策（新）

### （４）実施事業

★印は、重点的に取り組む事業です。

基本目標１　障害者の権利の擁護の推進

基本施策（１）障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| ★１ | 障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発 | 障害福祉課 | 55 |
| ★２ | 「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施 | 障害福祉課 | 55 |
| ３ | 「障害者週間」市民のつどいの実施 | 障害福祉課 | 55 |
| ４ | 人権に関する学習の推進 | 生涯学習振興課  人権教育推進室 | 56 |
| ５ | 交流及び共同学習の発展 | 指導2課 | 56 |
| ６ | 心の健康に関する講演会の実施 | こころの健康センター  精神保健課 | 56 |
| ７ | 市職員の障害者への理解促進 | 障害福祉課 | 56 |

基本施策（２）障害者への差別及び虐待の禁止

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| ★１ | 障害者差別への適切な対応、支援の実施 | 障害福祉課 | 59 |
| ★２ | 障害者虐待への適切な対応、支援の実施 | 障害福祉課 | 59 |
| ★３ | 差別及び虐待の防止・権利擁護のための研修の実施 | 障害福祉課 | 60 |

基本施策（３）成年後見制度の利用の支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| １ | 成年後見制度の利用の促進 | 障害福祉課 | 61 |
| ２ | 成年後見制度利用支援事業の実施 | 障害福祉課 | 61 |



基本目標２　質の高い地域生活の実現

基本施策（１）ライフステージを通じた切れ目のない支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| １ | 乳幼児発達健康診査の充実 | 地域保健支援課 | 62 |
| ２ | 私立幼稚園等における特別支援事業の実施 | 幼児政策課 | 62 |
| ３ | 保育所での育成支援の充実 | 保育課 | 62 |
| ４ | 総合療育センター事業 | 総合療育センターひまわり学園総務課・医務課・育成課・療育センターさくら草 | 63 |
| ★５ | 多様な学びの場の充実 | 指導2課 | 63 |
| ６ | 相談支援体制の充実 | 指導2課 | 63 |
| ７ | 専門医による健康相談及び健康指導の実施 | 健康教育課 | 63 |
| ８ | 院内学習室での児童生徒支援 | 指導2課 | 63 |
| ９ | 心身障害児特別療育費の補助 | 障害福祉課 | 64 |

基本施策（２）障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| １ | 障害者（児）への福祉サービスの充実 | 障害福祉課 | 66 |
| ★２ | 障害福祉サービス事業所等の整備 | 障害福祉課 | 66 |
| ３ | 指導監査の実施 | 監査指導課 | 66 |
| ４ | 心身障害者医療費の給付 | 年金医療課 | 66 |
| ５ | ふれあい収集実施事業の実施 | 資源循環政策課 | 67 |
| ６ | 聴覚障害者のための社会教養講座の実施 | 生涯学習振興課 | 67 |
| ★７ | 精神障害者の地域移行支援の実施 | 障害福祉課 | 67 |
| ８ | 精神科救急医療体制整備事業の実施 | 健康増進課 | 67 |
| ９ | ひきこもり対策推進事業の実施 | こころの健康センター | 67 |
| 10 | 家族教室の開催 | 精神保健課 | 68 |
| ★11 | 高次脳機能障害者支援充実と普及啓発 | 障害者更生相談センター | 68 |
| ★12 | 発達障害者（児）に対する支援の充実 | 障害福祉課  障害者総合支援センター  総合療育センターひまわり学園育成課・療育センターさくら草 | 68 |
| 13 | 発達障害児支援の普及、啓発 | 総合療育センターひまわり学園育成課・療育センターさくら草 | 68 |



基本施策（３）障害者の居住場所の確保

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| ★１ | グループホーム設置促進 | 障害福祉課 | 72 |
| ２ | 障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施 | 障害福祉課 | 72 |
| ３ | 市営住宅における障害者などへの入居優遇 | 住宅課 | 72 |
| ４ | 居宅改善整備費の補助 | 障害福祉課 | 72 |

基本施策（４）相談支援体制の充実

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| １ | 地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実 | 障害福祉課 | 74 |
| ２ | 精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催 | こころの健康センター | 74 |
| ★３ | 障害者生活支援センターの充実 | 障害福祉課 | 74 |
| ４ | 高齢・障害者権利擁護センターの運営 | 障害福祉課 | 74 |
| ５ | 精神保健福祉に関する相談の実施 | 精神保健課  こころの健康センター | 75 |
| ６ | 障害者相談員の設置 | 障害福祉課 | 75 |
| ７ | 聴覚障害者相談員の設置 | 障害福祉課 | 75 |

基本施策（５）人材の育成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| ★１ | 手話講習会の開催 | 障害福祉課 | 77 |
| ★２ | 要約筆記者養成講習会の開催 | 障害福祉課 | 77 |
| ３ | 市職員に対する手話等の研修 | 障害福祉課  人材育成課 | 77 |
| ４ | 高次脳機能障害に関する職員研修の実施 | 障害者更生相談センター | 77 |
| ５ | 関係機関向け研修の実施 | こころの健康センター | 78 |
| ６ | 教職員への研修 | 教育研究所 | 78 |
| ７ | 教職員の専門性の向上 | 指導2課 | 78 |



基本目標３　自立と社会参加の仕組みづくり

基本施策（１）意思疎通等が困難な障害者に対する施策

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| １ | 障害者等に配慮した情報提供 | 障害福祉課  広報課 | 80 |
| ２ | 聴覚障害者への情報提供の充実 | 障害福祉課 | 80 |
| ３ | 視覚障害者への情報提供の充実 | 障害福祉課 | 80 |
| ４ | 選挙時の情報提供 | 選挙課 | 81 |
| ５ | 障害者用資料の収集と作製の充実 | 中央図書館資料サービス課 | 81 |

基本施策（２）障害者の就労支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| ★１ | 障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実 | 障害者総合支援センター | 82 |
| ２ | 障害者ワークフェア等共同開催事業 | 障害福祉課・障害者総合支援センター・労働政策課 | 82 |
| ★３ | 障害者優先調達の推進 | 障害福祉課  障害者総合支援センター | 82 |
| ★４ | 授産事業の活性化 | 障害福祉課  障害者総合支援センター | 82 |
| ５ | さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援 | 人事課  障害者総合支援センター | 83 |

基本施策（３）バリアフリー空間の整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| １ | ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発 | 都市経営戦略部 | 85 |
| ２ | 福祉のまちづくりの推進 | 福祉総務課 | 85 |
| ３ | 道路管理者によるバリアフリー化の推進 | 道路環境課 | 85 |
| ４ | ノンステップバスの導入の促進 | 交通政策課 | 85 |
| ５ | 公園リフレッシュ事業の実施 | 都市公園課 | 85 |
| ６ | さいたま新都心地区まちづくり推進事業 | 都心整備課 | 86 |



基本施策（４）外出や移動の支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| ★１ | 福祉タクシー利用サービス、自動車燃料費助成事業の実施 | 障害福祉課 | 87 |
| ２ | 自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助 | 障害福祉課 | 87 |
| ３ | リフト付き自動車の貸出し | 障害福祉課 | 87 |

基本施策（５）文化・スポーツ活動の促進

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| １ | 全国障害者スポーツ大会への参加 | 障害福祉課 | 89 |
| ★２ | ふれあいスポーツ大会の実施 | 障害福祉課 | 89 |
| ３ | スポーツ教室の充実 | 障害福祉課 | 89 |
| ４ | 障害者・難病患者制作品展の実施 | 障害福祉課 | 89 |
| ５ | 図書館資料へのアクセスの確保 | 障害福祉課 | 89 |
| ６ | 市立施設の使用料減免 | 障害福祉課 | 89 |



基本目標４　　障害者の危機対策

基本施策（１）防災対策の推進

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| １ | 防災知識等の普及・啓発 | 障害福祉課・福祉総務課・  防災課 | 91 |
| ★２ | 災害時要援護者の避難支援対策の推進 | 福祉総務課 | 91 |
| ★３ | 避難行動要支援者名簿の整備・活用 | 福祉総務課・防災課・  障害福祉課 | 91 |
| ４ | 緊急時における確実な情報の発信・受信 | 防災課 | 92 |
| ★５ | 防災訓練への障害者の参加 | 障害福祉課  防災課 | 92 |

基本施策（２）緊急時等の対策

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事業 | | 担当所管 | 頁 |
| １ | 緊急通報システムの設置 | 障害福祉課 | 94 |
| ２ | メール・ファクスによる１１９番通報受信 | 指令課 | 94 |
| ３ | 緊急時安心キット配布事業 | 救急課 | 94 |
| ４ | 消費者行政の推進 | 消費生活総合センター | 94 |



# 第２章　各　論





この計画では、各基本目標・基本施策を推進するための具体的な取組を実施事業として位置付けることとします。なお、基本施策の取組状況を把握するため、成果指標を設定することとします。

　また、特に重点的に取り組む実施事業及び成果指標には★印を付けています。

## 基本目標１　障害者の権利の擁護の推進

#### 基本施策（１）障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

障害のある人や障害に対する偏見や差別をなくし、ノーマライゼーションの理念の浸透や、障害のある人に対する理解と認識を深めるため、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）の周知啓発をはじめとする各種啓発活動の推進を図るとともに、各種行事等を実施し、障害のある人と障害のない人との交流に努め、相互の理解を深めます。

実施事業

★（１）障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発≪障害福祉課≫

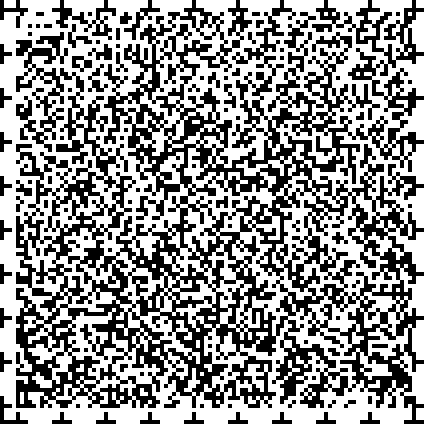
「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」の周知及び障害者の権利の擁護等について障害のある方やない方、一般の企業等に広く周知、啓発を行います。

★（２）「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施≪障害福祉課≫

障害者施策の実施状況や課題等について、市民が相互に意見交換する場として、誰もが参加することができる市民会議を実施します。障害種別や障害のあるなしに関係なく、幅広い市民に参加していただき、お互いの理解と交流を深める場としていきます。

（３）「障害者週間」市民のつどいの実施≪障害福祉課≫

毎年12月３日から９日までの１週間の「障害者週間」を記念して、市民に広く障害者への理解と関心を広めるとともに、障害者の社会参加を促進するため、さいたま市障害者協議会との共催により、講演会などを実施します。市民の集いの開催にあたっては、幅広い市民が参加できるよう内容の充実を図ります。



（４）人権に関する学習の推進≪生涯学習振興課人権教育推進室≫

市民の人権意識の高揚を図るため、障害者問題をはじめとする様々な人権問題をテーマにした講座を開催するなど、人権に関する学習を推進します。

また、人権作文を書くことを通して身の回りの様々な人権問題に気づき、お互いの違いを認め合い、お互いの人権を尊重し合う教育を障害のある児童生徒にも、障害のない児童生徒にも行います。

（５）交流及び共同学習の発展≪指導2課≫

障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習をさらに推進します。また、通常の学級と特別支援学級など、複数の場で学ぶことで、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導の充実に努めます。さらに、これらの活動を通して、障害への理解や「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」（ノーマライゼーション条例）の理解啓発を図ります。

（６）心の健康に関する講演会の実施≪こころの健康センター、精神保健課≫

市民が心の健康について関心をもち、精神保健福祉の普及・啓発につながるよう、心の健康に関する講演会を実施します。

（７）市職員の障害者への理解促進≪障害福祉課≫

市職員の障害に対する理解を深め、障害特性に応じた適切な窓口等での対応や政策形成への活用を目的として、職員に対する研修を実施します。



成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １  ★ | 障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発  ≪障害福祉課≫ | 地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合（平成25年度45.1％） | ― | ― | 54% |
| ２  ★ | 障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発  ≪障害福祉課≫ | 障害のある人もない人も参加できる各種スポーツイベントへの合計来場者数 | 2,800人 | 3,000人 | 3,000人 |
| ３  ★ | 「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施  ≪障害福祉課≫ | 参加者数 | 200人 | 230人 | 250人 |
| ４ | 「障害者週間」市民のつどいの実施  ≪障害福祉課≫ | 参加者数 | 550人 | 600人 | 650人 |
| ５ | 人権に関する学習の推進（公民館人権に関する講座）  ≪生涯学習振興課人権教育推進室≫ | 公民館人権に関する講座参加者数 | 2,395人 | 2,442人 | 2,490人 |
| ６ | 人権教育の推進  ≪生涯学習振興課人権教育推進室≫ | 人権作文の応募点数 | 61,600点 | 61,600点 | 61,600点 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| ７ | 交流及び共同学習の発展  ≪指導２課≫ | 小・中学校と特別支援学校の児童生徒の交流及び共同学習 | 希望者全員実施 | | |
| ８ | 心の健康に関する講演会の実施  ≪こころの健康センター≫ | 市民向け講演会の実施回数 | 3回 | 3回 | 3回 |
| 心の健康に関する講演会の実施  ≪精神保健課≫ | 市民向け講演会の実施回数 | ２回 | ２回 | ２回 |
| ９ | 市職員の障害者への理解促進  ≪障害福祉課≫ | 研修の実施 | ２回以上 | ２回以上 | ２回以上 |

◆関連する計画

　・さいたま市総合振興計画

　・さいたま市教育総合ビジョン

　・第２次さいたま市特別支援教育推進教育

・さいたま市ヘルスプラン21（第２次）



#### 基本施策（２）障害者への差別及び虐待の禁止

障害のある人の権利を守るため、「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づき、障害のある人への差別を解消し虐待を防止するための取組を実施します。障害のある人への差別が行われた場合には、相談や助言、あっせんを行うとともに、障害のある人に対する虐待には迅速に対応し、適切な支援を行います。

また、障害者差別解消法の成立を踏まえ、障害のある人に対する差別の解消や合理的配慮の提供を推進するための取組を進めます。

実施事業

★（１）障害者差別への適切な対応、支援の実施≪障害福祉課≫

障害者相談支援指針に基づき、関係機関と連携し、事実確認や助言、あっせんなど適切な支援を行います。困難事例等については高齢・障害者権利擁護センターと適切な連携を図るとともに、申立てに至った事案については障害者の権利の擁護に関する委員会において助言、あっせん等を実施します。

また、障害者差別解消法の成立を踏まえ、合理的配慮の提供や地域における身近な差別の解消を推進するため、市民や企業等に対し、合理的配慮の好事例の紹介や差別解消に関する啓発等を行い、障害や障害者に対する理解の促進に努めるとともに、差別や不当な扱いを受けた障害者が適切な支援が受けられるよう相談体制の充実を図ります。

★（２）障害者虐待への適切な対応、支援の実施≪障害福祉課≫

障害者虐待の通報に際しては、障害者相談支援指針に基づき、支援課及び障害者生活支援センターが中心となって関係機関と連携し、緊急性の判断や被虐待者の安全確保を行うなど、関係法令による権限の行使も含めた適切な対応、支援を行います。

また、虐待により緊急に分離保護が必要な障害者を保護するための場を確保するほか、過去の虐待事案について、定期的な訪問等によるモニタリングや個別ケース会議を通じて、計画的なフォローアップを行うなど、虐待への迅速な対応や未然防止に取り組みます。



★（３）差別及び虐待の防止・権利擁護のための研修の実施≪障害福祉課≫

支援課や障害者生活支援センター、障害福祉サービス事業所等に対して、障害者差別及び虐待への対応に関する実務的な研修を実施するとともに、障害者の権利の擁護に関する理解を深めるための研修を実施します。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １  ★ | 差別への対応、支援  ≪障害福祉課≫ | ガイドラインの作成 | 作成・活用 | 活用 | 改定・活用 |
| ２  ★ | 虐待への対応、支援  ≪障害福祉課≫ | 保護が必要な虐待事案のうち、保護を実施した割合 | 100% | 100% | 100% |
| ３  ★ | 差別及び虐待の防止・権利擁護のための研修の実施  ≪障害福祉課≫ | 研修の実施回数 | ６回 | 6回 | 6回 |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・さいたま市第２期保健福祉総合計画



#### 基本施策（３）成年後見制度の利用の支援

判断能力が不十分なため契約や金銭管理が困難な障害のある人が、地域で安心して生活することができるよう、成年後見制度の利用を支援し、障害のある人の権利・利益を保護します。

実施事業

（１）成年後見制度の利用の促進≪障害福祉課≫

高齢・障害者権利擁護センターにおいて、判断能力の不十分な障害者に、成年後見制度の利用の促進を図ります。

また、増大する需要に対し、弁護士などの専門職がその役割を担うだけでなく、専門職後見人以外の市民後見人による支援体制を構築するため、その育成・支援を行います。

（２）成年後見制度利用支援事業の実施≪障害福祉課≫

知的障害者や精神障害者の中で判断能力が必ずしも十分でない方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行います。身寄りがない場合は市長による後見開始等審判の請求を行います。費用負担が困難な方へ制度利用に係る費用の助成を実施します。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １ | 市民後見人の養成  ≪障害福祉課≫ | 市民後見人養成研修の実施 | 専門課程 | 初級課程  中級課程 | 初級課程  中級課程  専門課程 |
| ２ | 成年後見制度利用支援事業の実施  ≪障害福祉課≫ | 報酬助成件数 | 23件 | 35件 | 53件 |

◆関連する計画

・さいたま市第２期保健福祉総合計画

## 基本目標２　質の高い地域生活の実現

#### 基本施策（１）ライフステージを通じた切れ目のない支援

障害のある人に対し、乳幼児期からの全てのライフステージを通じ、一貫した切れ目のない支援を行います。

障害のある人に対する教育は、障害のある人が生活する地域において、障害のある人が必要とする教育内容と支援方法を把握し、その内容に沿った包括的な教育を行います。

実施事業

（１）乳幼児発達健康診査の充実≪地域保健支援課≫

乳幼児健康診査・育児相談などで、身体発育・精神言語発達等について、専門医等によるスクリーニングが必要と判断された乳幼児を対象に健康診査を行い、疾病の早期発見及び発育・発達の支援を図ります。

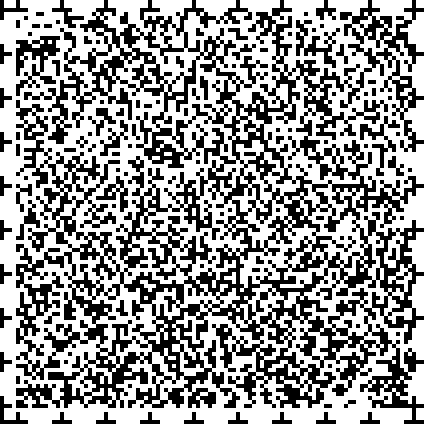
（２）私立幼稚園等における特別支援事業の実施≪幼児政策課≫

私立幼稚園等に通園する障害児やその疑いのある幼児、いわゆる「気になる子」への支援のため、補助職員の採用や特別支援に必要な用具の設置や教諭の研修等、園運営の円滑化や保育環境の充実に必要な経費の助成を行います。

また、臨床心理士等を希望する私立幼稚園等に派遣し、対象幼児の行動観察を行ったうえで、保育やクラス運営に関する相談を受ける等、担当教諭のみならず園全体の保育の質の向上を図ります。

（３）保育所での育成支援の充実≪保育課≫

発育や発達に心配のある児童を幅広く保育園で受入れ、巡回保育相談の実施や療育機関との連携を強化するほか、個々の成長に合わせたきめ細かい柔軟な保育を実施するため、作業療法士等専門職を派遣し児童の育成を支援します。



（４）総合療育センター事業

≪総合療育センターひまわり学園総務課・医務課・育成課・療育センターさくら草≫

医療・福祉が一体となって行う障害児等の早期診断・早期治療、障害に応じた訓練・指導及び家庭支援を継続して実施するために、さいたま市発達障害者支援体制整備検討委員会からの報告を踏まえ、診察や療育を受けるまでの待機期間の短縮や、療育センター機能の見直しを図ります。

また、障害児やその保護者が地域で安心して生活できるよう、診療所や児童発達支援センターの専門職員数の適正な配置を図り、複数専門職員による保育所・幼稚園等への訪問支援、保健センター主催の親子教室への協力及び特別支援教育相談センターや小学校との連携を図る地域支援を実施し、障害児の福祉の推進を図ります。

★（５）多様な学びの場の充実≪指導2課≫

障害のある児童生徒が、住み慣れた地域で学べるようにするために、必要のある学校に特別支援学級の設置を進めます。

（６）相談支援体制の充実≪指導2課≫

特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じ、将来を見すえた一貫した支援を受けることができるように、教育、医療、保健、福祉、労働の専門機関が連携し、学校支援を行います。

（７）専門医による健康相談及び健康指導の実施≪健康教育課≫

市立小・中・高等・特別支援学校における児童生徒の心の健康問題に関して、早期発見、適切な対応に資するため、学校からの依頼に基づいて、専門医が面接や電話相談、講演などによる指導・助言を行います。

（８）院内学習室での児童生徒支援≪指導2課≫

さいたま市立病院に入院している児童生徒が、退院後、学校や日常生活へスムーズに復帰し適応できるよう、学習や相談を通して支援を行います。



（９）心身障害児特別療育費の補助≪障害福祉課≫

県内の重症心身障害児施設に対し、直接処遇職員の人件費と貸おむつの費用の一部を特別療育費として補助することで、入所している重度障害児の処遇の適正化を図ります。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １ | 乳幼児発達健康診査の充実  ≪地域保健支援課≫ | 事業の実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| ２ | 特別支援事業の実施  ≪幼児政策課≫ | 特別支援事業の充実 | 対象施設への適切な支援の実施 | 対象施設への適切な支援の実施 | 対象施設への適切な支援の実施 |
| ３ | 保育所での育成支援の充実  ≪保育課≫ | 作業療法士等の派遣件数 | 90件 | 90件 | 90件 |
| 障害児受入れ所数  （内民間保育所数） | 91か所  （30か所） | 94か所  （33か所） | 97か所  （36か所） |
| ４ | 総合療育センター事業  ≪総合療育センターひまわり学園医務課・育成課・療育センターさくら草≫ | 診療件数  （延べ件数） | 35,000件 | 35,000件 | 35,000件 |
| ５ | 訓練・指導等件数（延べ件数） | 25,000件 | 25,000件 | 25,000件 |
| ６ | 定員充足率  （定員１６０名） | 100% | 100% | 100% |
| ７  ★ | 多様な学びの場の充実  ≪指導2課≫ | 特別支援学級の設置数 | 85校 | 105校 | 125校 |
| ８ | 相談支援体制の充実  ≪指導2課≫ | さいたま市特別支援ネットワーク連携協議会の充実 | 適切な相談・支援の実施 | | |

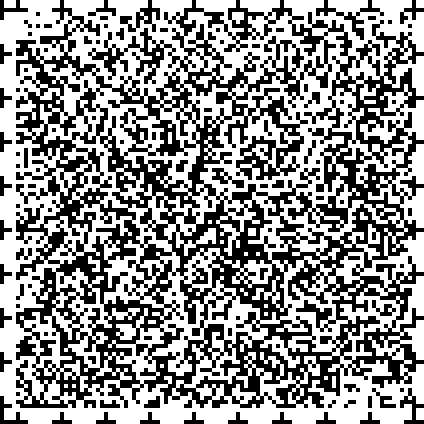


|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| ９ | 専門医による健康相談及び健康指導の実施  ≪健康教育課≫ | 専門医による健康相談及び健康指導の充実 | １００％実施  （依頼のあった市立学校） | | |
| 10 | 院内学習室での児童生徒支援  ≪指導2課≫ | 院内学習室を利用した支援 | 入室した児童生徒に対し、  学習面・心理面の支援を行う | | |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・さいたま市子ども・青少年のびのびプラン

・第２次さいたま市特別支援教育推進計画

#### 基本施策（２）障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

障害のある人が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、それぞれの障害の特性や生活のしづらさに応じて各種サービスや手当等を支給するなど、障害のある人の自立の助長とその家族の負担や不安を軽減するための必要な措置を講じるとともに、すべての市の機関が相互に連携し、障害のある人の地域生活の支援を行います。

実施事業

（１）障害者（児）への福祉サービスの充実≪障害福祉課≫

障害者が地域で安心して暮らすために必要な各種障害福祉サービスや地域生活支援事業を提供するとともに、各種サービス等の提供体制の安定と充実を図ります。

※障害者総合支援法に基づく各種福祉サービス等は、「第3章　第4期障害福祉計画」に数値目標や見込量を記載しています。

★（２）障害福祉サービス事業所等の整備≪障害福祉課≫

障害福祉サービス事業（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援など）、地域生活支援事業（移動支援など）等の制度が、障害者本人などの状況に応じたきめ細かな対応が図れるものとなるよう社会資源の充実に努め、地域での自立生活を支援します。

また、在宅及び特別支援学校卒業後の障害者の社会的自立を支援するため、指導や訓練などを行う障害福祉サービス事業所の整備を行います。

（３）指導監査の実施≪監査指導課≫

自立支援給付対象サービス等の質の確保と自立支援給付の適正化を図るため、指定障害福祉サービス事業者等の指導監査を実施します。

（４）心身障害者医療費の給付≪年金医療課≫

心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、身体障害者手帳１～３級所持の方、療育手帳Ⓐ・Ａ・Ｂ所持の方、精神障害者保健福祉手帳１級所持の方（精神病床への入院費用は助成対象外）、６５歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に対し、医療保険各法に基づく一部負担金を支給します。

ただし、平成27年1月1日以降に65歳以上で新たに上記要件に該当する心身障害者となった方は助成対象外となります。

（５）ふれあい収集実施事業の実施≪資源循環政策課≫

一人暮らしの高齢者や障害者等で、自らごみを収集所に出すことができない市民の方の自宅を市職員が訪問し、玄関先などからごみを収集します。

（６）聴覚障害者のための社会教養講座の実施≪生涯学習振興課≫

聴覚障害者が社会生活を営む上で必要な知識・技能を習得するほか、意見・情報交換など交流の機会ともなる社会教養講座を実施します。

★（７）精神障害者の地域移行支援の実施≪障害福祉課≫

地域自立支援協議会において策定した（仮称）精神障害者退院促進支援指針に基づき、入院中の精神障害者に対して地域移行支援を実施します。

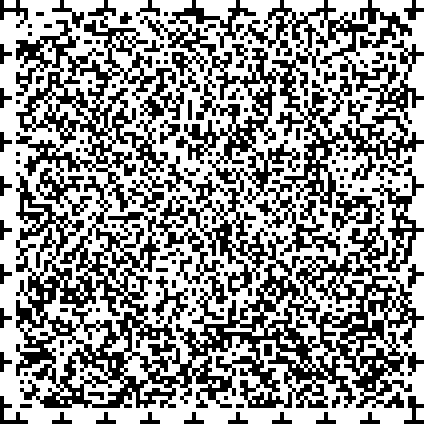
また、基幹相談支援センターを中心に各区障害者生活支援センターと医療機関をはじめとする各関係機関との連携を円滑にするため、地域移行・地域定着支援連絡会を開催し、実態の把握や課題の整理等を行います。

（８）精神科救急医療体制整備事業の実施≪健康増進課≫

夜間、休日の緊急的な精神医療相談を精神科救急情報センターで行うことにより、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援するとともに、引き続き埼玉県と共同で、民間医療機関の輪番制等による精神科救急医療体制整備事業を実施します。

（９）ひきこもり対策推進事業の実施≪こころの健康センター≫

「ひきこもり相談センター」において、不登校・ひきこもりの児童期から成人期の方を対象に、電話相談・面接相談・訪問・グループワークなどを実施するとともに、関係機関との連携や普及啓発、人材育成を実施し、ひきこもり対策の推進を図ります。



（10）家族教室の開催≪精神保健課≫

回復途上にある統合失調症患者の家族を対象に、統合失調症の疾患や障害、家族の対応の仕方や社会資源の活用について学習する教室を開催します。疾患や障害等の正しい知識の習得、家族自身の健康の向上を図ります。

★（11）高次脳機能障害者支援充実と普及啓発≪障害者更生相談センター≫

当事者と家族支援の充実を図り、高次脳機能障害に関する普及啓発のための事業パンフレットを作成し、配布を通してネットワークの形成（事業協力の依頼）を行います。またホームページで相談機関を紹介するなど情報発信をしていきます。

★（12）発達障害者（児）に対する支援の充実

≪障害福祉課、障害者総合支援センター、総合療育センターひまわり学園育成課・療育センターさくら草、こころの健康センター、子ども総合センター開設準備室≫

発達障害及びその疑いがある子どもの早期発見、早期支援を図るため、早期の発達相談や専門的な相談など、必要な支援を行います。

発達障害児に対して、直接的な療育を行うとともに、保育園、幼稚園に対する地域支援や保護者支援を実施します。また、子育て支援の延長として、インクルーシブ子育て支援モデル（＊）に取り組みます。

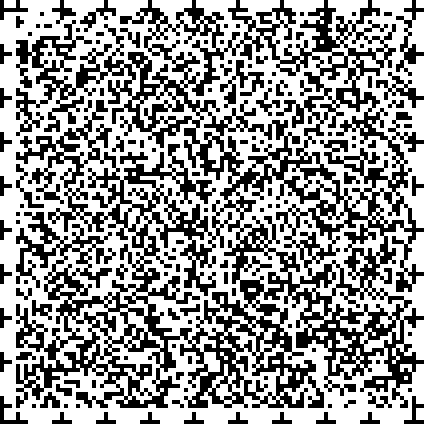
医療・保健・福祉・教育・雇用等の関係機関と連携を図りながら、当事者とその家族へライフステージを通じた切れ目のない支援を行います。

＊親の心配事や子ども自身がどうしてよいかわからない「困り感」への迅速な対応が可能な子育て支援のシステム として、障害がある子にもない子にも、グレーゾーンの子にも有効なプログラムを提供していくモデル。

（13）発達障害児支援の普及、啓発

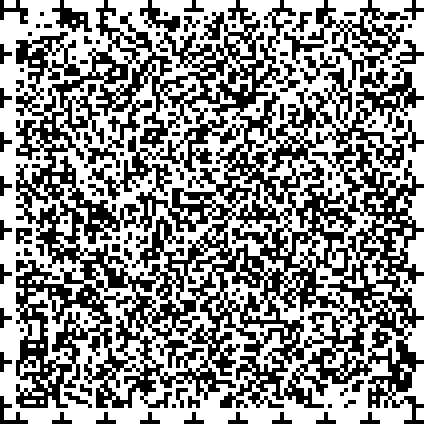
≪総合療育センターひまわり学園育成課・療育センターさくら草≫

発達障害児の理解と支援方法を広く関係者・関係機関へ普及するため、療育講座を開催するとともに理解啓発のための冊子の作成・配布を行います。



成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １  ★ | 障害福祉サービス事業所等の整備  ≪障害福祉課≫ | 障害福祉サービス事業所整備数 | 1ヶ所の整備 | 1ヶ所の整備 | 1ヶ所の整備 |
| ２  ★ | 移動支援事業所整備数 | 5ヶ所の整備 | 5ヶ所の整備 | 5ヶ所の整備 |
| ３  ★ | 重症心身障害者等の受入施設数 | ― | 1施設整備 | 1施設整備 |
| ４ | 指導監査の実施  ≪監査指導課≫ | 指導監査実施事業所数 | 120事業所 | 120事業所 | 120事業所 |
| ５ | ふれあい収集実施事業  ≪資源循環政策課≫ | ふれあい収集件数  （高齢者等も含む） | 1,450件 | 1,550件 | 1,650件 |
| ６ | 聴覚障害者のための社会教養講座の実施  ≪生涯学習振興課≫ | 社会教養講座延べ参加者数 | 350人 | 350人 | 350人 |
| ７  ★ | 精神障害者の地域移行支援の実施  ≪障害福祉課≫ | （仮称）精神障害者退院促進支援指針に基づく地域移行支援実施者数 | 10人 | 10人 | 10人 |
| ８ | ひきこもり対策推進事業  ≪こころの健康センター≫ | リレートサポーター養成人数 | 10人 | 10人 | 10人 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| ９ | ひきこもり対策推進事業  ≪こころの健康センター≫ | リレートサポーター派遣事業実施回数 | 50回 | 100回 | 100回 |
| 10 | 思春期グループ「コレッタ」実施回数 | 48回 | 48回 | 48回 |
| 11 | 家族教室の開催  ≪精神保健課≫ | 年間実施回数 | ３コース | ３コース | ３コース |
| 12 | 発達障害者（児）に対する支援の充実  ≪障害福祉課、障害者総合支援センター、総合療育センターひまわり学園育成課・療育センターさくら草、こころの健康センター、子ども総合センター開設準備室≫ | ペアレントメンター相談事業参加者数 | 20人 | 25人 | 25人 |
| 13 | 発達障害者社会参加事業プラン | 推進 | 推進 | 推進 |
| 14 | 地域施設支援実施件数（延べ件数） | 120件 | 125件 | 130件 |
| 15 | 保護者向け勉強会の開催回数 | 10回 | 11回 | 11回 |
| 16 | ペアレントトレーニング実施件数 | 3グループ  （24組） | 3グループ  （24組） | 3グループ  （24組） |
| 17 | インクルーシブ子育て支援モデル | 庁内プロジェクトチーム設置 | モデル区での試行 | 実施モデル区の拡大 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 18 | 発達障害児支援の普及、啓発  ≪総合療育センターひまわり学園総務課・育成課・療育センターさくら草≫ | 療育講座の開催回数 | 1回 | 1回 | 1回 |
| 19 | 冊子の作成・配布数 | 800部 | 800部 | 800部 |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・しあわせ倍増プラン２０１３

・さいたま市第２期保健福祉総合計画

・さいたま市子ども・青少年のびのびプラン

・第３次さいたま市一般廃棄物処理基本計画

#### 基本施策（３）障害者の居住場所の確保

障害のある人が自ら選択した地域で生活することができるよう、障害のある人の住まいの確保や、地域で生活し続けるための支援を行います。

実施事業

★（１）グループホーム設置促進≪障害福祉課≫

自立生活を望む障害者のための生活支援体制を整えるため、グループホームの設置促進や生活ホームへの支援を行うとともに、法定外の施設である生活ホームについては、法定のグループホームへの移行を促進します。

（２）障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施≪障害福祉課≫

障害者生活支援センターが中心となり、障害者の居住場所の確保に係る調整等を行うとともに、障害者が地域で安心して暮らし続けることができるよう、生活上の課題に応じた支援機関の紹介などを行います。

（３）市営住宅における障害者などへの入居優遇≪住宅課≫

市営住宅への入居を希望する障害者等への入居優遇措置を行うとともに、入居者の暮らしやすさを考えたソフト面の充実も研究していきます。

（４）居宅改善整備費の補助≪障害福祉課≫

下肢、体幹の肢体不自由の方の自立した生活を支援するため、居室、浴室、便所などの住居の一部を改善する整備費に対して、経費の補助を行います。



成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １  ★ | グループホーム設置促進  ≪障害福祉課≫ | グループホームの定員数 | 238人 | 262人 | 286人 |
| ２ | 居宅改善整備費の補助  ≪障害福祉課≫ | 助成件数 | 10件 | 11件 | 12件 |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・しあわせ倍増プラン２０１３

・さいたま市第２期保健福祉総合計画

・さいたま市住生活基本計画



#### 基本施策（４）相談支援体制の充実

障害のある人やその家族などが、その人の実情に合った的確な情報の提供や相談を、身近なところで気軽に受けられるよう各種相談窓口を設置し、関係機関との連携の強化を図り、総合的な相談支援体制の充実を図ります。

実施事業

（１）地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実≪障害福祉課≫

地域自立支援協議会を中心として、障害福祉に関する関係機関相互の連携体制を強化し、地域における相談支援の課題解決に取り組むとともに、相談支援事業者間の情報交換や地域ネットワークの形成の場等としてコーディネーター連絡会議の充実を図ります。

また、障害者相談支援指針を改定、活用するなど、相談支援に携わる支援者の力量の高度平準化を図ります。

（２）精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催≪こころの健康センター≫

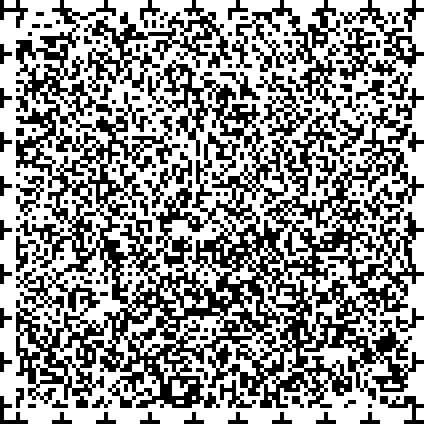
多岐にわたる行政機関や地域の精神保健・医療・福祉関係者、当事者や家族も含めた有機的な連携を図るため、さいたま市精神保健福祉地域ネットワーク連絡会を開催します。

★（３）障害者生活支援センターの充実≪障害福祉課≫

障害者本人や家族からの様々な相談に対応できる身近な相談機関である障害者生活支援センターについて、障害者の権利擁護や地域移行・地域定着等の課題への対応のため、体制及び人員の見直し等、その機能の強化を図るとともに、こころの健康センターや保健所等の関係機関との連携を強化し、相談支援体制の充実を図ります。

（４）高齢・障害者権利擁護センターの運営≪障害福祉課≫

障害者及び高齢者の権利の擁護に関する専門的な支援機関である、高齢・障害者権利擁護センターを運営し、専門職員による障害者虐待等への対応に関する助言や市民後見人の育成等を行います。



（５）精神保健福祉に関する相談の実施≪精神保健課、こころの健康センター≫

精神保健課・各区役所保健センターでは、相互の連携を密にしながら、市民の身近な機関として、精神保健福祉に関する相談に対応します。また、より良い支

援のため、必要に応じて、こころの健康センター・障害者総合支援センターや障害者生活支援センターなどの関係機関との連携を図ります。

こころの健康センターでは、心の健康や依存症関連、ひきこもり等について相談に対応します。また、区役所に精神保健福祉士を派遣し、区役所職員の支援をすることで、地域の精神保健福祉の充実を図ります。

（６）障害者相談員の設置≪障害福祉課≫

地域において身体・知的障害者や家族からの相談を受ける相談員を民間の協力者の中から委嘱し、必要な援護を行います。身近な地域で相談に応じることで在宅生活を支えるとともに、福祉事務所などとの連携を強化し、障害者のニーズに即した対応を図っていきます。また、各区支援課に心身障害者相談員を配置し、障害者の家庭、生活等の問題及び更生援護相談に応じるほか、必要な助言及び指導を行い、福祉の増進を図ります。

（７）聴覚障害者相談員の設置≪障害福祉課≫

聴覚障害者相談員を設置し、特に聴覚障害者の就労や病院、学校などの日常生活上の問題について相談に応じ、必要な助言や情報提供などを行います。また、手話通訳者などと情報交換や連携を図り、地域の聴覚障害者の支援に努めます。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １ | 精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催  ≪こころの健康センター≫ | 開催回数 | 2回 | 2回 | 2回 |
| ２ | 障害者生活支援センターの充実  ≪障害福祉課≫ | 支援員一人あたりの相談者数 | 90人 | 85人 | 80人 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| ３  ★ | 障害者生活支援センターの充実  ≪障害福祉課≫ | 権利擁護支援員の配置 | 8区 | 8区 | 全区 |
| ４ | 高齢・障害者権利擁護センターの運営  ≪障害福祉課≫ | 専門職への相談実件数 | 170件 | 180件 | 190件 |
| ５ | 障害者相談員の設置  ≪障害福祉課≫ | 身体障害者相談員・知的障害者相談員の相談件数 | 1,200件 | 1,200件 | 1,200件 |
| ６ | 聴覚障害者相談員の設置  ≪障害福祉課≫ | 相談件数 | 950件 | 950件 | 950件 |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・さいたま市第２期保健福祉総合計画



#### 基本施策（５）人材の育成

障害のある人の多様なニーズと実態の把握に努め、より質の高いサービスを提供するために、保健・医療・福祉等の関係機関との連携を密にし、必要な人材の育成を図ります。また、聴覚障害者等のコミュニケーションを支援するため手話通訳者の養成・確保を図るとともに、高次脳機能障害など様々な困難を抱えた方の相談に対応できるよう職員等の研修を実施します。

実施事業

★（１）手話講習会の開催≪障害福祉課≫

聴覚障害者にとって大切なコミュニケーション手段のひとつである手話を学ぶことにより、聴覚障害者への理解を深め、聴覚障害者の社会参加とコミュニケーション支援の充実を図ることを目的として、手話通訳者養成のための最初のステップである手話奉仕員養成講習会を開催します。

また、手話通訳者養成講習会を継続して開催し、手話通訳者の増員を図ります。

★（２）要約筆記者養成講習会の開催≪障害福祉課≫

聴覚障害者（難聴者・中途失聴者）の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての理解と認識を深めるとともに、要約筆記を行うのに必要な知識及び技術の習得を目的として「要約筆記者養成講習会（手書き・パソコン）」の開催を目指します。

（３）市職員に対する手話等の研修≪障害福祉課、人材育成課≫

職員の聴覚障害への理解と人権意識を深めるとともに、聴覚障害のある方への対応能力を高めることを目的とし、手話の実技研修や特別講演等を行います。

（４）高次脳機能障害に関する職員研修の実施≪障害者更生相談センター≫

人材育成のための研修会として支援課等職員向け研修、医療機関職員向け研修の実施と困難事例に対する相談支援の充実を図ります。さらに嘱託医による支援者向け研修やスーパーバイズを実施します。



（５）関係機関向け研修の実施≪こころの健康センター≫

区役所職員や地域の関係機関で精神保健福祉業務に携わる職員等を対象とし、精神保健福祉に関する支援技術の向上を図るため、日常の相談業務に必要な基礎知識、専門的知識等に関する研修会を実施します。

#### （６）教職員への研修≪教育研究所≫

「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」の理念を含めた教職員向けの特別支援教育にかかわる研修を実施します。講義や演習、体験等を通して、障害の特性に応じた適切な指導の充実を図り、ノーマライゼーションの理念の啓発とそれを踏まえた指導力の向上を図ります。また、研修内容を校内研修や会議等で周知するよう、積極的に働きかけます。

（７）教職員の専門性の向上≪指導2課≫

管理職をはじめとするすべての教員が、特別支援教育に関する基本的な理解を深めるとともに、特別支援教育担当教員の専門性の向上が図れるように研修の充実を図ります。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １  ★ | 手話講習会の開催  ≪障害福祉課≫ | 受講者数 | 300人 | 300人 | 300人 |
| ２  ★ | 要約筆記者養成講習会の開催  ≪障害福祉課≫ | 受講者数 | 30人 | 30人 | 30人 |
| ３ | 市職員に対する手話等の研修  ≪障害福祉課≫ | 研修参加者数 | 25人 | 25人 | 25人 |
| ４ | 関係機関向け研修の実施  ≪こころの健康センター≫ | 研修会実施回数 | 10回 | 10回 | 10回 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| ５ | 教職員への研修  ≪教育研究所≫ | ノーマライゼーション条例の理念を含めた教職員向けの特別支援教育にかかわる研修への参加者数 | 700人 | 700人 | 700人 |
| ６ | 教職員の専門性の向上  ≪指導２課≫ | 特別支援教育コーディネーター実践研修受講者 | 累計６人 | 累計９人 | 累計１２人 |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・しあわせ倍増プラン２０１３

・さいたま市第２期保健福祉総合計画

・さいたま市教育総合ビジョン

　・第２次さいたま市特別支援教育推進教育



## 基本目標３　自立と社会参加の仕組みづくり

#### 基本施策（１）意思疎通等が困難な障害者に対する施策

様々な障害の特性により意思疎通や情報の取得が困難な障害者に対して、それぞれの障害の特性を理解し、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段や情報の取得のために必要な配慮を行います。

また、ホームページによる情報提供にあたっては、ユーザビリティやアクセシビリティなどの考え方に沿ったガイドラインに基づいてホームページを作成・公開し、市からのお知らせや行政サービス、イベントなど幅広い情報を掲載するだけでなく、誰もが利用でき、わかりやすいものとなるようにするなど、ＩＣＴの利活用の促進に努めます。

実施事業

（１）障害者等に配慮した情報提供≪障害福祉課、広報課≫

障害福祉に関するサービスなどをまとめたガイドブックを作成し、障害者やその家族が利用できるサービス等についての周知を図ります。また、視覚障害のある方等に対して、点字版、音声版のガイドブックも発行します。

また、障害のある方等を対象に、市報さいたま（全市版・区版）の点字・テープ・デイジー版の発行を行います。

（２）聴覚障害者への情報提供の充実≪障害福祉課≫

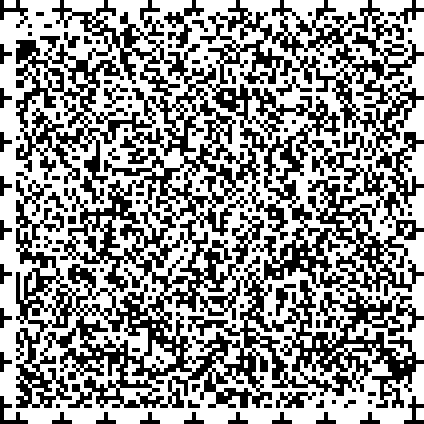
聴覚及び音声又は言語機能障害のある方が、各種の手続き、相談など、社会参加をする上でのコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じ手話通訳者及び要約筆記者を派遣します。

（３）視覚障害者への情報提供の充実≪障害福祉課≫

視覚障害者向けに、新聞、雑誌、広報など必要な情報を定期的に点訳、音訳して提供するとともに、市内各区の情報や見どころについて、視覚障害者に情報提供を行います。

また、視覚障害者が無料又は低額の料金で、点字刊行物及び盲人用録音物を利用できる社会福祉法人の点字図書館の利用促進を図り、視覚障害者への情報提供

の充実を図ります。



（４）選挙時の情報提供≪選挙課≫

さいたま市議会議員選挙及びさいたま市長選挙の執行に際し、選挙人に対してさいたま市選挙管理委員会が発行する選挙公報の情報を周知するため、視覚障害者向けに作成された音声テープ及びデイジーCDを希望者に配布するとともに、デイジーCDを市内図書館及び区役所に設置することにより、視覚障害者の投票環境の向上を図ります。

（５）障害者用資料の収集と作製の充実≪中央図書館資料サービス課≫

いろいろな方が図書館を活用できるように、一般の図書資料だけでなく、大活字資料や視聴覚資料（字幕付映像資料を含む）の充実を図るとともに、資料を検索しやすいように図書館ホームページの充実を図ります。また、活字をそのままでは利用できない方のために、利用できるよう変換し、点字資料、音訳テープ資料、デイジー資料、点訳絵本等として作製し、提供します。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １ | 障害福祉ガイドブックの作成  ≪障害福祉課≫ | ガイドブック発行部数 | 13,000部 | 13,000部 | 13,000部 |
| ２ | 選挙時の情報提供  ≪選挙課≫ | 音声テープ等配布数 | 200本 | 0本  （当該選挙の予定なし） | 200本 |
| ３ | 点訳・音訳資料  ≪中央図書館資料サービス課≫ | 所蔵数  （点字資料、音訳テープ資料、デイジー資料、点訳絵本） | 2,230タイトル | 2,310タイトル | 2,390タイトル |

◆関連する計画

・さいたま市第２期保健福祉総合計画

　・第２次さいたま市特別支援教育推進教育

　・さいたま市図書館ビジョン

#### 基本施策（２）障害者の就労支援

障害のある人の雇用を促進するため、就労に関する情報の提供・相談支援、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓によって、就労の場の確保を図るとともに、就職の意向確認から就労後のフォローまで一貫した支援を実施します。

また、就労継続支援事業所等における福祉的就労についても、適切な工賃が確保できるよう支援します。

実施事業

★（１）障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実

≪障害者総合支援センター≫

障害者総合支援センターを拠点として、相談業務の充実や他機関との連携、各種講座の開催により就労の準備性を高め、障害者の就労支援の充実を図ります。併せて、各事業所への働きかけ及び他機関との連携により障害者雇用への理解促進、雇用の場の創出・拡大を図ります。

また、就労後、必要とされる事業所にジョブコーチを派遣し、相談の場や仕事を通して具体的指導を行うなど、職場定着支援の充実を図ります。

（２）障害者ワークフェア等共同開催事業

≪障害福祉課、障害者総合支援センター、労働政策課≫

障害者の就労に関する理解を深め、障害者雇用の一層の促進を図るため、公共職業安定所や埼玉県就業支援課と協力して、「障害者就職面接会」及び「障害者ワークフェア」を共同開催します。

★（３）障害者優先調達の推進≪障害福祉課、障害者総合支援センター≫

障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者等の経済面の自立を進めるため、優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設等からの優先的、積極的な物品等の購入に全庁的に取り組みます。

★（４）授産事業の活性化≪障害福祉課、障害者総合支援センター≫

障害者が、その意欲と能力と適性に応じて、生きがいと希望を持って働くことができるよう、就労に関する情報提供・相談体制の整備、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓など、障害者の雇用の促進に取り組みます。



障害者施設に通所する障害者の収入の底上げや職業の安定を図り、地域で自立した生活を送るため、工賃向上に向けた取組を行います。

（５）さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援

≪人事課、障害者総合支援センター≫

さいたま市において、民間企業等へ直接就職することが困難な知的障害者や精神障害者を雇用し、さいたまステップアップオフィスにおける就労経験を通して、課題の改善や一般就労に必要なスキルを習得することで、民間企業等への就職（ステップアップ）を支援します。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １  ★ | 障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実  ≪障害者総合支援センター≫ | 障害者の一般就労数 | 180人 | 190人 | 190人 |
| ２ | 障害者ワークフェア等共同開催事業  ≪障害福祉課、障害者総合支援センター、労働政策課≫ | 来場者数 | 【就職面接会】  県南地域300名  大宮地区200名  【ワークフェア】  延4,000名 | 【就職面接会】  県南地域300名  大宮地区200名  【ワークフェア】  延4,000名 | 【就職面接会】  県南地域300名  大宮地区200名  【ワークフェア】  延4,000名 |
| ３  ★ | 優先調達推進方針の策定とその周知啓発  ≪障害福祉課、障害者総合支援センター≫ | 発注件数 | 50件 | 55件 | 60件 |
| ４  ★ | 授産事業の活性化  ≪障害福祉課、障害者総合支援センター≫ | 障害者就労施設における平均月額工賃 | 19,000円 | 20,000円 | 20,000円 |



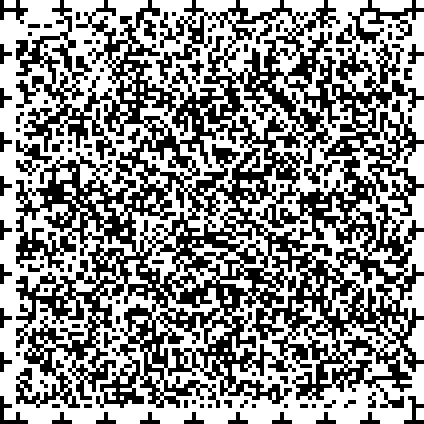
|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| ５ | さいたまステップアップオフィス  ≪人事課、障害者総合支援センター≫ | 障害者の雇用者数 | ８人 | １０人 | １０人 |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・しあわせ倍増プラン２０１３

・さいたま市第２期保健福祉総合計画



#### 基本施策（３）バリアフリー空間の整備

公共建築物、道路、公園、公共交通機関の施設などの既存施設のバリアフリー化に努めるとともに、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ、誰もが快適に安心して使えるものに整備していきます。

実施事業

（１）ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発≪都市経営戦略部≫

ユニバーサルデザインの都市づくりを推進するため、ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づき、職員への意識啓発として、職員向けのバリアフリー体験研修や講演会、庁内の取組に関する情報共有・発信等を行います。

（２）福祉のまちづくりの推進≪福祉総務課≫

　「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者をはじめとするすべての市民が安心して生活し、だれもが心豊かに暮らすことができる都市の実現に向け、ハード整備の基準及びソフト面における「心のバリアフリー」を啓発します。

そのための取組として、地域ぐるみで学びあう「モデル地区推進事業」を実施します。

（３）道路管理者によるバリアフリー化の推進≪道路環境課≫

さいたま市交通バリアフリー基本構想で示された重点整備地区内の道路管理者が管理する施設について、道路のバリアフリー化を進めます。

（４）ノンステップバスの導入の促進≪交通政策課≫

高齢者や障害者等の移動円滑化を図るため、エレベーター、エスカレーター、スロープ等の設置によりバリアフリー化されている、もしくはその計画がある鉄道駅に乗り入れるバス路線を対象として、事業者が導入するノンステップバス費用の一部を助成していきます。

（５）公園リフレッシュ事業の実施≪都市公園課≫

バリアフリー新法に基づく身障者対応型トイレの改修など、老朽化が進む公園施設の改修及び質的向上を図ります。



（６）さいたま新都心地区まちづくり推進事業≪都心整備課≫

安全で快適なまちづくりを推進するため、歩行者デッキ等のバリアフリー施設の機能を更新します。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １ | ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発  ≪都市経営戦略部≫ | 職員向けバリアフリー体験研修の参加者数 | 60人 | 60人 | 60人 |
| ２ | 職員向けユニバーサルデザイン講演会の参加者数 | 200人 | 200人 | 200人 |
| ３ | 福祉のまちづくりの推進  ≪福祉総務課≫ | モデル地区推進事業参加者数 | 250人 | 250人 | 250人 |
| ４ | 道路管理者によるバリアフリー化の推進  ≪道路環境課≫ | 道路管理者によるバリアフリー化の推進 | 推進 | 推進 | 推進 |
| ５ | ノンステップバスの導入の促進  ≪交通政策課≫ | ノンステップバスの導入率 | 54.7% | 57.4% | 60.0% |
| ６ | さいたま新都心地区  まちづくり推進事業  ≪都心整備課≫ | バリアフリー施設の機能更新率 | ６８.８％ | ８４.７％ | １００％ |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・さいたま市第２期保健福祉総合計画

#### 基本施策（４）外出や移動の支援

障害のある人が、社会の様々な分野に積極的に参画し、生きがいをもって生活できるよう、それぞれの障害の特性を理解し、タクシー利用に関するサービスや軽自動車税の減免など各種サービスを提供し、外出や移動の支援を行います。

実施事業

★（１）福祉タクシー利用サービス、自動車燃料費助成事業の実施≪障害福祉課≫

重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金又は自動車燃料費を助成します。

（２）自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助≪障害福祉課≫

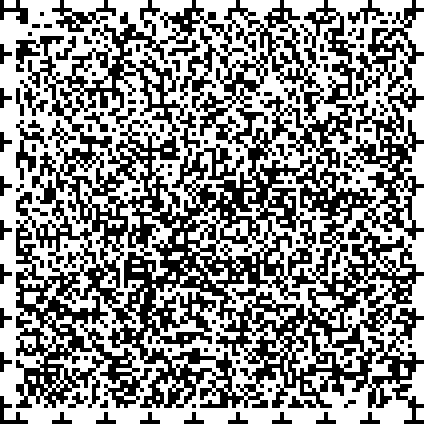
自動車の免許取得に要した費用及び自動車の改造に要した費用の一部を助成することにより、身体障害者の社会参加を促進します。

（３）リフト付き自動車の貸出し≪障害福祉課≫

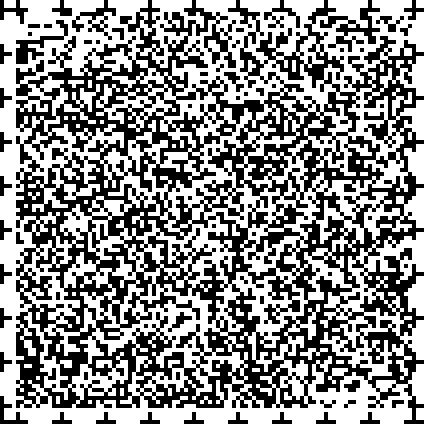
障害者の社会参加活動を支援するため、外出の困難な重度の身体障害者を対象に、車いすのまま乗車できるリフト付き自動車を貸出します。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １  ★ | 福祉タクシー利用サービスの実施  ≪障害福祉課≫ | 助成額 | 138,000千円 | 142,000千円 | 147,000千円 |
| ２  ★ | 自動車燃料費助成事業の実施  ≪障害福祉課≫ | 助成額 | 36,000千円 | 38,000千円 | 40,000千円 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| ３ | 自動車運転免許取得費の補助  ≪障害福祉課≫ | 年間補助件数 | 15件 | 15件 | 15件 |
| ４ | 自動車改造費の補助  ≪障害福祉課≫ | 年間補助件数 | 20件 | 20件 | 20件 |
| ５ | リフト付き自動車の貸出し  ≪障害福祉課≫ | 年間貸出時間 | 6,600時間 | 7,200時間 | 7,800時間 |



#### 基本施策（５）文化・スポーツ活動の促進

障害の有無や障害の種別・程度を超えて交流し、それぞれの理解を深め、自己実現を図るため、各種文化・スポーツ活動の参加を促すとともに、発表、鑑賞、交流の機会の充実に努めます。

実施事業

（１）全国障害者スポーツ大会への参加≪障害福祉課≫

競技などを通じスポーツの楽しさを体験するとともに、市民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの全国的な祭典である全国障害者スポーツ大会への参加を支援します。

★（２）ふれあいスポーツ大会の実施≪障害福祉課≫

障害者が、スポーツを通じ相互に親睦を深め、心身のリフレッシュを図るとともに、ボランティアなどとの交流を促進するため、障害者団体などと連携し、ふれあいスポーツ大会を実施します。

（３）スポーツ教室の充実≪障害福祉課≫

障害のある人もない人もスポーツを通じ相互に親睦を深め、心身のリフレッシュを図るとともに、ボランティアなどとの交流を促進するため、体育協会などの団体と連携し、スポーツ教室を実施します。

（４）障害者・難病患者制作品展の実施≪障害福祉課≫

障害者の創作活動を奨励することにより、創作能力と社会参加の促進を図るとともに、その作品を広く展示・公開することによって、市民の障害者に対する理解の促進を図ります。

（５）図書館資料へのアクセスの確保≪中央図書館資料サービス課≫

図書館へのアクセスが困難な方に対して実施している宅配（郵送）サービスについて、PRを強化し、利用者数を拡大します。

（６）市立施設の使用料減免≪障害福祉課≫

経済的な負担を軽減し、障害者の社会参加の促進を図るため、障害者とその介助者の利用にかかわる市の施設の使用料を減免します。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １  ★ | ふれあいスポーツ大会の実施  ≪障害福祉課≫ | 参加者数 | 1,000人 | 1,000人 | 1,000人 |
| ２ | スポーツ教室の充実  ≪障害福祉課≫ | 参加者数 | 360人 | 370人 | 380人 |
| ３ | 障害者・難病患者制作品展の実施  ≪障害福祉課≫ | 出品作品数 | 75 | 75 | 75 |
| ４ | 図書館資料へのアクセスの確保  ≪中央図書館資料サービス課≫ | 登録者数 | 20人 | 25人 | 30人 |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・さいたま市第２期保健福祉総合計画

・さいたま市図書館ビジョン



## 基本目標４　障害者の危機対策

#### 基本施策（１）防災対策の推進

災害時において障害のある人に必要な支援や配慮が提供できるよう、避難行動要支援者名簿の整備や避難場所の整備など各種取組を進めます。また、地域における防災対策を進めるため、自治会・自主防災組織や民生委員等による避難行動要支援者名簿の活用を図るほか、障害のある人が参加できる防災訓練を実施します。

実施事業

（１）防災知識等の普及・啓発≪障害福祉課、福祉総務課、防災課≫

災害時における要配慮者である障害者に必要な支援や配慮について、さいたま市災害時要援護者支援マニュアル等により、支援者や地域住民への周知を図ります。

また、避難行動要支援者が必要とする援助の内容が分かる防災カードの普及や、災害時における食料や水、必要な装具等の備蓄をよびかけるとともに、避難場所の把握や近隣住民とのコミュニケーションといった災害に対する事前準備をよびかけることで、地域における住民、障害者やその家族の防災意識の向上を図ります。

さらに、多数の障害者等が利用する社会福祉施設における防災計画の作成の中で、物資の備蓄等も含めた防災対策への協力を促します。

★（２）要配慮者の避難支援対策の推進≪福祉総務課≫

災害発生時に学校や公民館等の避難場所での生活が困難な方の安定した避難生活を確保するため、福祉避難所の指定を進めていきます。

★（３）避難行動要支援者名簿の整備・活用≪福祉総務課、防災課、障害福祉課≫

避難行動要支援者である障害者の状況を把握し、災害時における地域での障害者支援を推進するため、地域防災計画に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援等関係者に提供します。

また、名簿を提供している自治会、自主防災組織及び民生委員などの避難支援等関係者による避難行動要支援者の避難先、避難経路、手段等をまとめ

た個人別避難支援プランの作成を推進します。



（４）緊急時における確実な情報の発信・受信≪防災課≫

災害時における情報伝達において遺漏ない対応が図れるよう、意思疎通や情報収集が困難な障害者に対し、それぞれの障害の特性に応じた配慮について、あらためて検討します。

また、訓練等を通じて、確実な情報伝達や意思疎通を図るための各種手段について検討します。

★（５）防災訓練への障害者の参加≪障害福祉課、防災課≫

市総合防災訓練及び各区の避難場所運営訓練において、誰もが参加できる防災訓練を実施し、地域全体による災害時の体制整備に努めます。

また、各区において実施される防災訓練に地域に住んでいる障害者の参加を促し、障害者自身が災害時の避難行動等の理解を深めるとともに、障害や障害者に関する一般の地域住民の方の理解を深める訓練を実施します。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １ | 防災意識の向上、普及啓発  ≪福祉総務課、防災課≫ | 災害時要援護者支援マニュアルの見直し及び自主防災組織等へのマニュアルの配布 | 見直し・配布 | 配布 | 配布 |
| ２ | 出前講座回数 | ２０回 | ２０回 | ２０回 |
| ３  ★ | 福祉避難所の設置  ≪福祉総務課≫ | 福祉避難場所指定数 | ７６施設 | 追加 | 追加 |

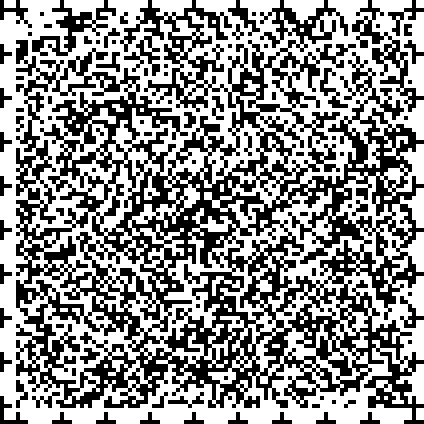


|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| ４  ★ | 避難行動要支援者名簿を活用した、避難行動要支援者の把握、個別避難支援プラン策定の推進  ≪防災課≫ | 策定マニュアルの配布・周知 | 配布・周知 | 配布・周知 | 配布・周知 |
| ５ | 災害時における情報伝達手段の多様化  ≪防災課≫ | 情報伝達手段の確保、迅速化 | 複数の伝達手段で迅速に発信できる体制を確実に運用していく | | |
| ６ | 総合防災訓練への障害者の参加  ≪障害福祉課、防災課≫ | 障害者参加者数 | 100人 | 110人 | 120人 |
| ７  ★ | 各区避難場所運営訓練  ≪障害福祉課、防災課≫ | 障害者参加者数 | ２０人 | 2５人 | ３０人 |

◆関連する計画

・さいたま市総合振興計画

・さいたま市第２期保健福祉総合計画



#### 基本施策（２）緊急時等の対策

障害のある人が地域社会において安心して生活ができるよう、緊急時の対策を図るほか、消費者トラブルの防止や被害への支援を行います。

実施事業

（１）緊急通報システムの設置≪障害福祉課≫

単身の重度障害者の緊急時の対応を図るため、安全センター株式会社へ通報できるシルバーホンを設置します。

（２）メール・ファクスによる１１９番通報受信≪指令課≫

いつ起こるか判らない災害に対し、発声による119番通報が困難な方を対象とした災害通報方法として、携帯電話のメール機能やファクスを活用し、障害のある方が消防機関へ緊急通報する際に、確実な通報受信を行います。

（３）緊急時安心キット配布事業≪救急課≫

円滑な救急搬送を図るため、６５歳以上の方や障害のある方などがいる世帯を対象に、掛かり付け医療機関や緊急時の連絡先などの情報を保管する緊急時安心キットを申請により1世帯に1本無料で配布します。

（４）消費者行政の推進≪消費生活総合センター≫

障害者の消費者被害への支援のため、障害者関係機関と連携し、情報提供を行うとともに、消費生活相談に応じ、消費者被害の解決に努めます。

成果指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| １ | 緊急通報システムの設置  ≪障害福祉課≫ | 設置件数 | 70件 | 75件 | 75件 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 成果指標 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| ２ | 緊急時安心キット配布事業  ≪救急課≫ | 緊急時安心キット配布本数 | ５,000本 | ５,000本 | ５,000本 |
| ３ | 消費者行政の推進  ≪消費生活総合センター≫ | 障害者関係機関等への情報提供件数 | 42件 | 42件 | 42件 |

◆関連する計画

・救急需要対策行動計画

・さいたま市第2期消費生活基本計画





# 第３章　第４期障害福祉計画





## １．数値目標

### （１）福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の第４期障害福祉計画に係る基本指針では、第３期障害福祉計画に引き続き、福祉施設の入所者の地域生活への移行を進める観点から、平成29年度末における地域生活に移行する人の数を目標値として設定することとしています。

＜国の基本指針＞

・平成25年度末時点の施設入所者数の12％以上が地域生活へ移行

・平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所数から４％以上削減

【表】施設入所者の地域生活への移行に関する目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 目標値 | 考え方 |
| 平成29年度末までの  地域生活移行者数 | 87人 | 平成25年度末時点の施設入所者数（717人）の12％が地域生活へ移行 |
| 平成29年度末の  施設入所者数 | 677人 | 平成25年度末時点の施設入所者数（717人）を5.5％削減 |

**【施設入所者の地域生活移行に向けた取組】**

ただ単に施設から出たということではなく、地域生活へ移行した後も定着していける支援が求められており、各区の障害者生活支援センターの相談支援機能を強化するとともに、自立した生活に必要な障害福祉サービスが適切に利用できるよう、利用ニーズや定着するための必要な支援を的確にとらえながら各機関との連携のもとに支援を行います。

また、障害者の地域生活移行の受け皿として、グループホームなどの「住まいの場」の整備を促進するとともに、就労移行支援や就労継続支援などの「日中活動の場」の整備に努めます。



### （２）入院中の精神障害者の地域生活への移行

国の第４期障害福祉計画に係る基本方針では、精神障害者を地域で支える環境を整備するため、入院中の精神障害者に関する目標値を定めることとしています。

＜国の基本指針＞

・平成29年度における入院後３か月時点の退院率を64％以上

・平成29年度における入院後1年時点の退院率を91％以上

・平成29年６月末時点の長期在院者数を平成24年度６月末時点の長期在院者数から18％以上削減

【表】市内精神科病院入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 目標値 | 考え方 |
| 平成29年度における  入院後３カ月時点の退院率 | 64％ | 平成29年6月に入院した患者の入院後３カ月時点の退院率を64％ |
| 平成29年度における  入院後１年時点の退院率 | 93.3％ | 平成29年6月に入院した患者の入院後１年時点の退院率を93.3％ |
| 平成29年６月末時点の在院期間１年以上の長期在院者数 | 546人 | 平成24年6月末時点の在院期間１年以上の長期在院者数（666人）を18%削減 |

【入院中の精神障害者の地域生活への移行に向けた取組】

入院している精神障害者の地域移行を促進し、退院後も自立した地域生活を継続できるよう、（仮称）精神障害者退院促進支援指針に基づき地域移行支援や地域定着支援を行います。

また、入院中の精神障害者が地域生活に円滑に移行できるよう、基幹相談支援センターを中心に医療機関等の関係機関との連携を強化するなど支援体制の整備を図ります。



### （３）地域生活支援拠点等の整備

国の第4期障害福祉計画に係る基本指針では、地域生活支援拠点等について、平成29年度末までに少なくとも一つを整備することとしています

＜国の基本指針＞

・平成29年度末までに、少なくとも一つ整備することを基本

ただし、平成27年1月時点で地域生活支援拠点又は面的な体制の具体的な基準や機能等の詳細が国から明らかにされていないことから、第4期計画では具体的な目標値を定めず、本市の社会資源の状況や障害のある方のニーズ等に応じ、必要なサービスが提供できるよう、社会資源の整備を進めることとします。

【表】地域生活支援拠点等整備に関する目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 目標値 | 考え方 |
| 地域生活支援拠点等 | ― | 必要に応じて社会資源の整備を進める |



### （４）福祉施設から一般就労への移行等

　国の第4期障害福祉計画に係る基本指針では、福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業所等を通じて、平成29年度中に一般就労に移行する人の目標値を設定することとしています。

　（※就労移行支援事業所等：生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）

＜国の基本指針＞

・平成29年度中に一般就労移行者数を平成24年度実績の2倍以上

・平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末における利用者数の6割以上増加

・平成29年度末における就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上

【表】福祉施設から一般就労への移行に関する目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 目標値 | 考え方 |
| 平成29年度中の就労移行支援事業所等を通じた一般就労移行者数 | １２１人 | 平成24年度の一般就労移行者数（93人）を3割増加 |
| 平成29年度末時点の  就労移行支援事業利用者数 | ５００人 | 平成25年度末時点の就労移行支援事業利用者数（303人）を６割以上増加 |
| 平成29年度末時点の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が３割以上の事業所数の割合 | ５割 | 【参考】  平成25年度末の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が３割以上の事業所の割合17％（５事業所／29事業所） |

【就労支援の取組】

障害のある人の雇用を促進するため、就労に関する情報の提供・相談体制の整備、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓によって、就労の場の確保を図るとともに、就職の意向確認から就労後の定着まで、就労支援のための総合的な支援を行います。

また、就労移行支援事業を活用していただくことで、障害のある人の一般就労移行を促進するため、障害者就労施設等からの物品等の優先調達や障害者施設に通所する障害者の工賃向上の取組を進めるなど、その他の就労支援事業も

含めた総合的な就労支援を行います。

## ２．訪問系サービスの見込量と確保方策

### （１）訪問系サービスの見込量

①　居宅介護（ホームヘルプサービス）

「居宅介護」（ホームヘルプサービス）は、障害支援区分が区分１以上の人が対象となり、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談、助言その他の生活全般にわたる援助を行います。

利用実績をみると、利用量は増加傾向にあることから、その伸び率に基づき、見込量を設定します。

②　重度訪問介護

「重度訪問介護」は、重度の肢体不自由者や知的障害もしくは精神障害により行動上著しい困難を有する人が対象となり、居宅介護のサービスやその他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行います。

これまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

③　同行援護

「同行援護」は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等を対象に移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援、移動の援護、その他外出する際に必要となる援助を行います。

これまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

④　行動援護

「行動援護」は、知的障害や精神障害のために行動上著しい困難を有する人で、常時介護を要する人に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事等の介護その他の行動する際の必要な援助を行います。



障害支援区分が区分３以上の人で、障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12項目）の合計点数が10点以上の人が対象となります。

居宅介護と同様、一定の伸び率に基づき、数値目標を設定します。

⑤　重度障害者等包括支援

「重度障害者等包括支援」は、常時介護を要する人で、障害支援区分が区分６の人のうち、意思疎通に著しい困難を有する人に対して居宅介護等、その他の障害福祉サービスを包括的に提供します。

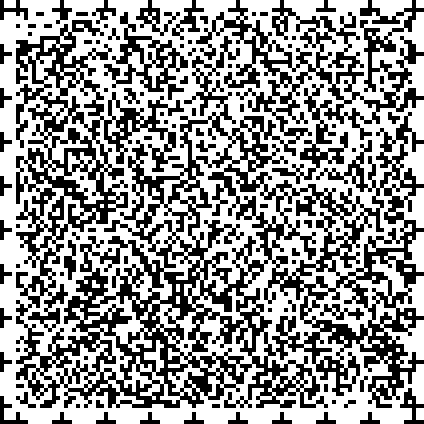
これまでも利用実績がなく、また、サービス利用対象者が限定的であることから今後も増加は見込まれませんが、各年度1名を見込みます。

### （２）訪問系サービスの確保方策

本市における訪問系サービスの利用者数や利用量は増え続けており、今後も増加傾向は続くことが予測されます。また、障害福祉サービス事業者数も増加しています。こうした増加見込を障害福祉計画の年度ごとのサービス見込量に適切に反映させていきます。

また、必要なサービスを適切に利用できるよう、サービス需要の増大についての情報提供に努め、多様な事業者の参入を促進するとともに、事業所との連携や助言・指導を行うなど相談支援体制やサービス提供体制の充実を図ります。

引き続き、障害のため日常生活を営むのに支障がある障害者（児）等が在宅生活を維持できるよう利用者ニーズを的確に把握し、必要とされるサービスの量的な拡大を図ります。



## ３．日中活動系サービスの見込量と確保方策

### （１）日中活動系サービスの見込量

①　生活介護

「生活介護」は、常時介護が必要な人で、障害支援区分が区分３以上、50歳以上の場合は区分２以上の人が対象となります。また、障害者支援施設に入所する場合は区分４以上、50歳以上の場合は区分３以上の人が対象となります。

第3期障害福祉計画期間の利用状況をみると、生活介護の利用実績は増加しています。常時介護を要する人に対して必要な支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

②　自立訓練（機能訓練）

「自立訓練（機能訓練）」は、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援を行うとともに、特別支援学校を卒業した人にとっても地域生活を営む上での身体機能の維持・回復などの支援を行うサービスです。

これまでの利用実績から一定の伸び率に基づき、見込量を設定します。

③　自立訓練（生活訓練）

「自立訓練（生活訓練）」は、知的障害者や精神障害者に障害者支援施設等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談、助言その他必要な支援を行います。

今後の入所施設・病院からの退所・退院者や特別支援学校からの卒業生等の利用を見込み、地域生活への円滑な移行や地域生活の維持の支援につながる量的確保に努めます。

④　就労移行支援

「就労移行支援」は、就労を希望する65歳未満の人を対象に、一定の期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な

知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

今後の見込量については、これまでの利用実績に基づくとともに、平成29年度末における利用者数については、平成25年度末における利用者数の6割以上が利用するものとして、数値目標を設定します。

⑤　就労継続支援（Ａ型）

「就労継続支援（Ａ型）」では、通常の事業者に雇用されることが困難な障害者のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する人に、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行います。

第3期障害福祉計画期間に利用実績が増加しているため、障害のある人に必要な就労支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

⑥　就労継続支援（Ｂ型）

「就労継続支援（Ｂ型）」は、通常の事業者に雇用されることが困難な障害者に対し、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行います。

就労継続支援（Ａ型）同様、第3期障害福祉計画期間に利用実績が増加しているため、障害のある人に必要な支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

⑦　療養介護

「療養介護」は、医療を要する障害者で常時介護を要し、主として昼間において病院その他の施設などで行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行います。

病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする、筋萎縮性側索硬化症（ＡＬＳ）患者等の気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている人で障害支援区分が区分６の人や筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者で障害支援区分が区分５以上の人に対して必要なサービスです。

これまでの利用実績から一定の伸び率に基づき、見込量を設定します。



⑧　短期入所（ショートステイ）

「短期入所（ショートステイ）」は、居宅において、その介護を行う人の疾病その他の理由により、障害者等を障害者支援施設等に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ、食事の介護その他の必要な支援を行います。

利用者数は増加する傾向にあり、平成27年度以降も利用者増が見込まれます。

### （２）日中活動系サービスの確保方策

サービス利用者数の増加や、施設入所者等の地域移行により、いずれのサービスも利用が増加していくことが見込まれるため、サービス需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広く多くのサービス提供事業者の一層の参入を促進していきます。



## ４．居住系サービスの見込量と確保方策

### （１）居住系サービスの見込量

①　共同生活援助（グループホーム）

「共同生活援助（グループホーム）」は、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談や入浴、排せつ又は食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。

また、平成26年４月から障害者総合支援法において、「共同生活介護（ケアホーム）」は「共同生活援助（グループホーム）」に一元化されました。

今後、施設入所者や医療機関の入院者の地域移行を進めることから、地域生活への移行の上で不可欠となる基盤の整備を推進するとともに、相談支援及び地域移行支援や地域定着支援等を活用した総合的な居住支援施策を進めます。

②　施設入所支援

「施設入所支援」は、生活介護を受けている、障害支援区分が区分４（50歳以上の場合は、区分３）以上の人、あるいは自立訓練又は就労移行支援を受けている人で入所しながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められる人、又は地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難な人が対象となります。

### （２）居住系サービスの確保方策

日常生活上の援護や自立生活の助長を図るグループホームについて、共同での生活を望む障害者のニーズの把握を含め、施設入所者等の地域移行を進める中での需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広い事業者の参入を促進し、不足が指摘される居住系サービスの社会資源の整備に取り組みます。

また、入所施設の待機者や障害のある方のニーズを調査し、必要なサービスを提供できるよう努めます。

一方で、地域住民の障害者施策や障害者に対する周知啓発に努め、障害者が地域で生活することに対する理解を深めていく必要があります。

## ５．相談支援サービスの見込量と確保方策

### （１）相談支援サービスの見込量

① 計画相談支援

障害福祉サービスの利用に際し、指定を受けた特定相談支援事業者によりサービス等利用計画案を作成し、支給決定、利用計画見直しの参考とすることで、サービスの利用を支援します。

サービス等利用計画は、平成27年度以降は全ての障害福祉サービスを利用する人に必要になります。

② 地域移行支援

施設や病院に長期入所等していた人が地域での生活に移行するため、住居の確保や新生活の準備等について支援をします。

これまでの利用実績や提供体制等を勘案し、見込量を設定します。

③ 地域定着支援

地域における単身の障害者等に対し、夜間等も含む緊急時の連絡や相談等の支援をします。

今後の地域生活への移行者数やこれまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

### （２）相談支援サービスの確保方策

事業を実施する相談支援事業者が可能な限り身近に立地し、気軽に相談でき、個々の状況に応じた障害福祉サービスを提供できるようにするとともに、計画相談支援を全ての障害福祉サービス利用者に提供できるよう体制の充実を進めます。



## ６．地域生活支援事業の見込量と確保方策

### （１）理解促進研修・啓発事業

地域社会において、障害や障害者に対する理解を深めるため啓発パンフレットの配布や各種イベント等を実施します。

### （２）自発的活動支援事業

障害者やその家族等が実施する自発的な活動を支援することにより、障害者等の社会参加を推進する事業を実施します。

### （３）相談支援事業

相談支援事業は、障害者（児）及び家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言などを行う事業であり、この相談支援事業を適切に実施していくために「地域自立支援協議会」において、相談支援事業の実施状況等を調査するほか、具体的な困難事例への対応のあり方について検討するとともに、地域の関係機関によるネットワークを構築します。

### （４）成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障害者の権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行うほか、市民後見人の育成・支援を行うとともに法人後見事業の利用支援を行います。

### （５）成年後見制度法人後見支援事業

判断能力が十分でない障害者の権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行うほか、市民後見人の育成・支援を行うとともに法人後見事業の利用支援を行います。



### （６）意思疎通支援事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等のコミュニケーションを保障するため、手話通訳者を設置します。なお、手話通訳者及び要約筆記者の派遣は、「（14）専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業」において実施します。

### （７）日常生活用具給付等事業

在宅の重度障害者（児）の日常生活の便宜を図るため、聴覚障害者通信装置、特殊ベッド、入浴補助用具などの日常生活用具の給付、自己負担の軽減を行います。引き続き、制度の周知を図りながら利用促進を図ります。

### （８）手話奉仕員養成研修事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、「（13）専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業」において、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者を養成します。

### （９）移動支援事業

障害者にとって社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために外出するときの移動介護を行うサービスとして、利用実績が確実に伸びているため、障害者が社会に参画できるよう、利用者の状況やニーズに応じた柔軟な形態での実施などを含め、移動支援の充実に努めます。

### （10）地域活動支援センター

障害者の地域生活の場、社会参加の場として、障害のある人等を対象に創作的活動・生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等、地域の実情に応じ柔軟に事業を実施する地域活動支援センターの運営を支援します。



### （11）発達障害者支援センター運営事業

発達障害者に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害者支援センターを運営し、発達障害者やその家族関係機関等からの相談に応じ、適切な指導助言を実施します。

### （12）障害児等療育支援事業

在宅の重症心身障害児（者）、知的障害児（者）、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等を実施します。

### （13）専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

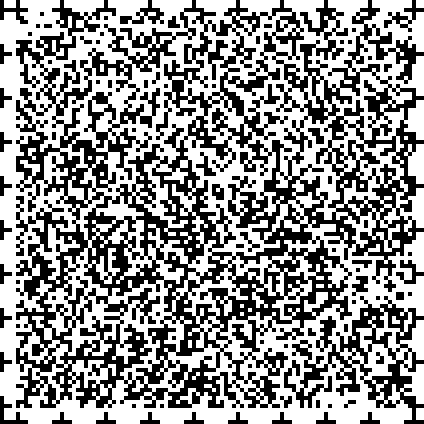
聴覚、音声又は言語機能障害者等のコミュニケーションを保障するため、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者等を養成します。

### （14）専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

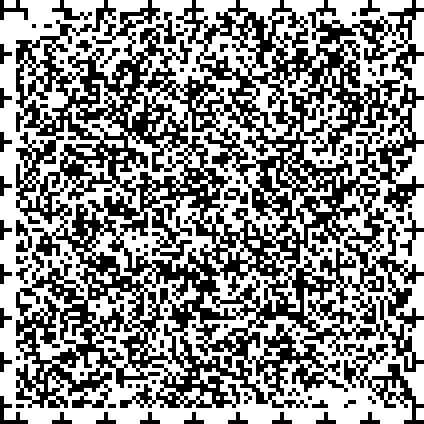
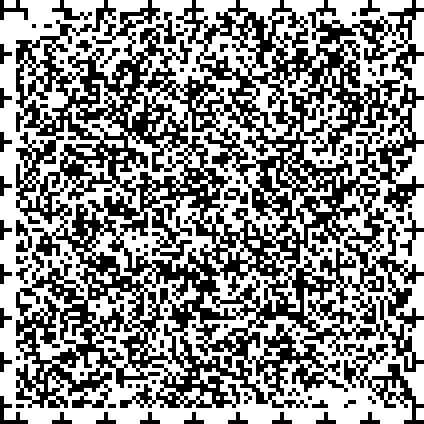
聴覚、音声又は言語機能障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者等を派遣します。

### （15）任意事業

その他事業として「訪問入浴サービス事業」、「更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業」、「日中一時支援事業」等の事業に対し見込量を定め、サービス提供基盤整備に取り組んでいきます。







*第３章　第４期障害福祉計画／６．地域生活支援事業の見込量と確保方策*

113



*第３章　第４期障害福祉計画／６．地域生活支援事業の見込量と確保方策*

114

# 資 料 編





## １．さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例

平成23年３月９日

条例第６号

改正　平成23年12月27日条例第48号

平成24年３月21日条例第16号

平成25年３月19日条例第８号

目次

前文

第１章　総則（第１条―第８条）

第２章　障害者の権利の擁護

第１節　障害者への差別の禁止等（第９条―第15条）

第２節　障害者への虐待の禁止等（第16条―第21条）

第３章　障害者の自立及び社会参加のための支援（第22条―第31条）

第４章　補則（第32条）

附則

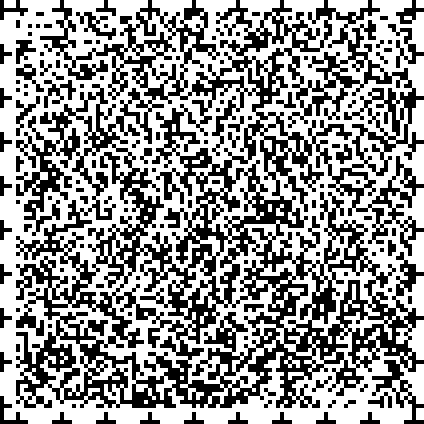
誰もが皆、その人らしく、人として豊かに生活をする権利を有している。誰もが、本来、自らの決定及び選択に基づいて社会のあらゆる分野の活動に参加し、及び参画する権利を有している。これらの権利の主体であることは、障害の有無にかかわらない。

ある人が、障害の有無にかかわらず、地域生活において活動し、社会参加をするに当たって、何らかの不当な制約を受けることがあるとすれば、日本国憲法で保障されている基本的人権の侵害となる。

本市は、国際連合で採択された障害者の権利に関する条約の理念を踏まえた障害を理由とするいかなる種類の差別もない社会の実現を目指している。

その目指す社会は、人として生まれながらに持つ権利と自由を、障害のある人にもない人にも同じように認める社会である。市民は、障害の有無にかかわらず、誰もが、基本的人権の主体であって、社会の一員である。

ここに、市民が、誰も侵すことができない基本的人権の主体として、尊厳をもって、未来にわたって、安心して地域で生活できる社会の実現を目指し、この条例を制定する。



第１章　総則

（目的）

第１条　この条例は、障害者への差別及び虐待を禁止するとともに、障害者の自立及び社会参加を支援するための措置を講じることにより、障害者が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、権利の主体として社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加する機会を得られるよう、地域福祉の推進を図り、もって市民が障害の有無にかかわらず、等しく市民として個人の尊厳と権利が尊重され、その権利を享受することができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)　市民　市内に居住し、又は通勤し、若しくは通学する者をいう。

(2)　事業者　市内において事業活動を行う全ての者をいう。

(3)　障害　次に掲げるものをいう。

ア　障害者基本法（昭和45年法律第84号）第２条第１号に規定する身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害

イ　アに掲げるもののほか、心身の機能、身体の器官、肢体又は肢体を構成するものに、欠損、喪失等があることにより、日常生活又は社会生活（以下「日常生活等」という。）を営む上で社会的な支援を必要とする状態

(4)　障害者　次に掲げる者をいう。

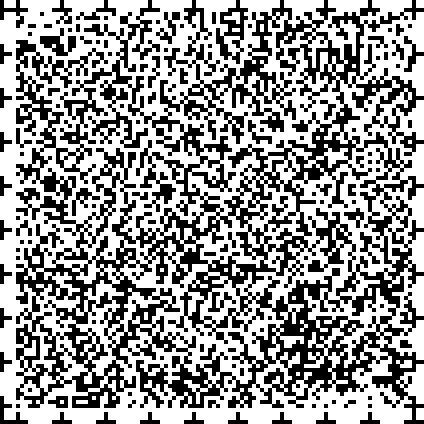
ア　前号アに掲げる障害がある市民

イ　前号イに掲げる障害があることにより、継続的に日常生活等において活動の制限又は参加の制約を受けている市民

(5)　保護者　児童福祉法（昭和22年法律第164号）第６条に規定する保護者をいう。

(6)　養護者　障害者を現に養護する者であって、保護者及び障害者の福祉サービスに従事する者以外のものをいう。

(7)　合理的配慮に基づく措置　障害者が障害を原因として日常生活等を営む上で不可欠な活動をすることができず、又は制限されるときに、当該活動をすることができるようにし、又は当該活動の制限を緩和するために行う、用具又は機器の提供、建築物又は設備の改修その他の当該障害者の環境を調整する措置（当該障害者の就業時間又は業務内容を変更する措置で事業活動の目的の達成が妨げられるもの、既存の建築物の本質的な構造を変更する措置その他の当



該措置を行う者に社会通念上相当と認められる範囲を超えた過重な負担を課することとなる措置を除く。）をいう。

(8)　差別　次に掲げる行為をいう。

ア　障害者の氏名その他の当該障害者の身上に関する事項をみだりに用いて、当該障害者の日常生活等を不当に妨げること。

イ　障害者に教育を行い、又は受けさせる場合に行う次に掲げる行為

(ア)　正当な理由なく、障害者に必要と認められる適切な指導及び支援を受ける機会を与えないこと。

(イ)　障害者若しくはその保護者の意見を聴かないで、又は障害者若しくはその保護者に必要な説明を行わないで、入学する学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第１条に規定する学校をいう。以下同じ。）を決定すること。

(ウ)　合理的配慮に基づく措置を行わなければ授業又は試験を受けられないことその他の障害者の不利益となることを知りながら、合理的配慮に基づく措置を行わないことにより障害者に不利益を与えること。

ウ　障害者を雇用し、又は業務に従事させる場合に行う次に掲げる行為

(ア)　募集又は採用に当たって、正当な理由なく、障害を理由として、応募若しくは採用を拒否し、又はこれに条件を課すこと。

(イ)　正当な理由なく、障害を理由として、解雇し、又は退職を強制すること。

(ウ)　合理的配慮に基づく措置を行わなければ業務の遂行が妨げられること、研修を受けられないことその他の障害者の不利益となることを知りながら、合理的配慮に基づく措置を行わないことにより障害者に不利益を与えること。

エ　保健医療サービス若しくは福祉サービスの提供又は不特定かつ多数の者に対して行っている商品若しくはサービス（保健医療サービス及び福祉サービスを除く。）の提供若しくは不動産の取引を、正当な理由なく、障害者の持つ障害を理由として、拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を課すこと。

オ　不特定かつ多数の者の利用に供されている建物その他の施設又は公共交通機関を利用する場合において、建物その他の施設の本質的な構造上やむを得ないとき、本人の生命又は身体の保護のため必要があるときその他の正当な理由があるときを除き、障害者の持つ障害を理由として、当該建物その他の施設又は当該公共交通機関の利用を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を課すこと。



カ　日常生活等を営む上で必要な情報を提供する場合において、正当な理由なく、障害者の持つ障害を理由として、これを拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を課すこと。

キ　障害者が日常生活等を営む上で必要な意思表示を行う場合において、正当な理由なく、障害を理由として、当該障害者が用いることができる手段による意思表示を受けることを拒否し、受けることができる意思表示の手段を制限し、又は意思表示を受けることに条件を課すこと。

ク　アからキまでに掲げるもののほか、正当な理由なく、障害者の持つ障害を理由として、障害者でない者の取扱いと比べて不利益な取扱いをし、又は取扱いをしようとすること。

(9)　虐待　次に掲げる行為をいう。

ア　障害者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。

イ　障害者にわいせつな行為をすること、障害者をしてわいせつな行為をさせること又は障害者であることを理由に、本人の意思にかかわらず、交際若しくは性的な行為を不当に制限し、若しくは生殖を不能にすること。

ウ　障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

エ　障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置をすること。

オ　障害者の財産を不当に処分することその他当該障害者から不当に財産上の利益を得ること。

カ　保護者、養護者又は障害者の福祉サービスに従事する者が、アからオまでの事実を知りながら、又は障害者が自らの利益や健康を明らかに損なう行為を継続的に行っていることを知りながら放置をすること。

(10)　後見的支援を要する障害者　現に福祉サービス等を自ら決定して利用することができないため日常生活等を営むことが困難な障害者であって、保護者及び養護者がいないもの又は保護者が監護を行うことができず、かつ、養護者がいないものをいう。

（一部改正〔平成23年条例48号〕）

（基本理念）

第３条　障害者への差別をなくし、及び虐待を防止するための取組は、市、市民及び事業者並びに障害者の医療、保健、福祉、教育、就労等に関係する機関（以下「関係機関」という。）が障害者を権利の主体であると認識し、その権利を尊重し、それぞれの障害に対する理解を深めることにより行われなければならない。

２　障害者の権利の擁護並びに障害者の自立及び社会参加の支援に関する施策の推進は、市、市民、事業者及び関係機関が相互に連携し、並びに障害者の選択を尊重することにより行われなければならない。

３　障害者の権利の擁護並びに障害者の自立及び社会参加の支援に関する施策の推進は、障害者が市民の一員として地域において生活し、それぞれにふさわしい役割を果たすことができるよう行われなければならない。

（市の責務）

第４条　市は、この条例の目的を達成するため、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）に基づき、障害者基本法その他の法令との調和を図りながら、障害者の権利の擁護並びに障害者の自立及び社会参加の支援に関する施策を総合的かつ計画的に実施しなければならない。

（市民等の責務）

第５条　市民及び事業者は、基本理念に基づき、障害者に対する理解を深めるとともに、障害者の権利を尊重し、地域で誰もが共に暮らしていくための良好な環境づくりに努めなければならない。

（計画の策定等）

第６条　市長は、この条例に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するためさいたま市障害者総合支援計画を策定するとともに、毎年度、別に定めるさいたま市障害者政策委員会（次項及び次条において「政策委員会」という。）に当該計画に基づく施策の実施の状況を報告しなければならない。

２　政策委員会は、前項の規定による報告に対して意見を述べるものとする。

（一部改正〔平成24年条例16号〕）

（市民相互の意見交換等）

第７条　市長は、障害者に関する施策の課題について市民が相互に意見を交換する場を設けるものとする。



２　市長は、前項の規定により交換された意見を政策委員会に報告しなければならない。

（一部改正〔平成24年条例16号〕）

（顕彰）

第８条　市は、障害者に対する理解の促進に寄与したと認められる者の顕彰に努めるものとする。

第２章　障害者の権利の擁護

第１節　障害者への差別の禁止等

（差別の禁止）

第９条　何人も、障害者に対し、差別をしてはならない。

（申立て）

第10条　障害者は、自己に対する差別が行われた事実があると認めるときは、市長に対し、委員会（第15条に規定する委員会をいう。第12条及び第13条第１項において同じ。）から当該差別に係る事案（以下「事案」という。）を解決するための助言又はあっせんが行われるよう申立てをすることができる。

２　障害者の保護者若しくは養護者又は障害者に関係する事業者若しくは関係機関は、当該障害者に対する差別が行われた事実があると認めるときは、前項の申立てをすることができる。ただし、本人の意に反することが明らかであると認められるときは、この限りでない。

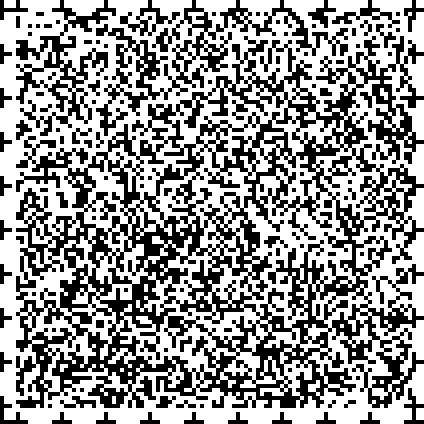
３　前２項の申立ては、その事案が次の各号のいずれかに該当するときは、することができない。

(1)　行政不服審査法（昭和37年法律第160号）その他の法令により審査請求その他の不服申立てをすることができるものであって、行政庁の行う処分の取消し若しくは変更又は行政庁の行う事実行為（同法第２条第１項に規定する事実行為をいう。）の撤廃若しくは変更を求めるものであるとき。

(2)　申立ての原因となる事実のあった日（継続する行為にあっては、その行為の終了した日）から３年を経過しているものであるとき（その間に申立てをしなかったことにつき正当な理由があるときを除く。）。

(3)　現に犯罪の捜査の対象となっているものであるとき。

４　第１項又は第２項の申立てに係る事案が前項第３号に該当することとなったときは、当該申立ては、取り下げられたものとみなす。



（事案の調査）

第11条　市長は、前条第１項又は第２項の申立てがあったときは、当該申立てに係る事実について、相談支援事業者（市から委託を受けて障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第77条第１項第３号に規定する事業を行う者をいう。以下同じ。）と連携し、調査を行うことができる。この場合において、調査の対象者は、正当な理由がある場合を除き、これに協力しなければならない。

２　市長は、正当な理由なく前項の調査を拒否した者に対して、調査に協力するよう勧告することができる。

（一部改正〔平成25年条例８号〕）

（助言及びあっせん）

第12条　市長は、前条第１項の調査の結果、必要があると認めるときは、委員会に対し、助言又はあっせんを行うことについて審議を求めるものとする。

２　委員会は、前項の審議を求められた場合において、助言又はあっせんを行うことが適当と認めたときは、事案に係る障害者、事業者その他の関係者に対し、助言又はあっせんを行うものとする。

３　委員会は、前項の助言又はあっせんのために必要があると認めるときは、事案に係る障害者、事業者その他の関係者に対し、その出席を求めて説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

（勧告）

第13条　委員会は、前条第２項の規定により助言又はあっせんを行った場合において、差別をしたと認められる者が、正当な理由なく当該助言又はあっせんに従わないときは、市長に対し、当該差別をしたと認められる者に対して当該助言又はあっせんに従うよう勧告することを求めることができる。

２　市長は、前項の規定による求めがあったときは、前項の助言又はあっせんを受けた者に対して当該助言又はあっせんに従うよう勧告するものとする。

（公表）

第14条　市長は、前条第２項の規定による勧告を受けた者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その勧告の内容を公表することができる。

２　市長は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ、当該勧告を受けた者に意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、その者が正当な理由なく意見の聴取に応じないときは、この限りでない。



（委員会の設置等）

第15条　市長の諮問に応じ、差別に係る事項を調査審議するため、さいたま市障害者の権利の擁護に関する委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

２　委員会は、委員10人以内をもって組織する。

３　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

(1)　学識経験を有する者

(2)　障害者

(3)　事業者の代表者

(4)　障害者に関係する団体の代表者

(5)　市民

(6)　関係行政機関の職員

(7)　市職員

４　委員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

５　委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

６　前各項に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第２節　障害者への虐待の禁止等

（虐待の禁止）

第16条　何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない。

（通報）

第17条　市民並びに事業者及び関係機関（これらの従業員を含む。）は、虐待を受けたと思われる障害者を発見したときは、速やかに、これを市長に通報しなければならない。

２　前項の規定による通報をされた事業者及び関係機関は、当該通報をした従業員その他の者に対し、当該通報をしたことを理由として、解雇その他の不利益な取扱いをしてはならない。

（通報を受けた場合の措置等）

第18条　市長は、前条第１項の規定による通報を受けたときは、相談支援事業者と連携し、虐待を受けたと思われる障害者の安全確認を速やかに行うものとする。

２　市長は、前条第１項の規定による通報を受けたときは、当該通報に係る障害者への虐待の防止及び障害者の保護を図るため、社会福祉法（昭和26年法律第45号）、障害者総合支援法その他の法令の規定による権限を適切に行使するものとする。

（一部改正〔平成25年条例８号〕）

（立入調査）

第19条　市長は、虐待により障害者の生命又は身体に重大な危険が生じるおそれがあると認めるときは、その職員に、当該障害者の住所若しくは居所に立ち入り、必要な調査をさせ、又は関係者に質問させることができる。

２　障害者の保護者及び養護者、事業者並びに関係機関は、前項の規定による立入調査及び質問に協力しなければならない。

３　第１項の規定による立入調査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

４　第１項の規定による立入調査又は質問の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（体制の整備）

第20条　市は、虐待の通報を受け、虐待を早期に発見し、及び虐待に対応するための体制を整備するものとする。

２　市は、虐待された障害者又はその保護者若しくは養護者の相談を受け、必要に応じ、助言及び指導を行うための体制を整備するものとする。

（虐待防止の取組状況の公表）

第21条　市長は、毎年度、虐待の通報の件数、虐待の件数、虐待の状況及び虐待があった場合に講じた措置の内容を公表するものとする。

第３章　障害者の自立及び社会参加のための支援

（障害者等への総合的な支援等）

第22条　市は、障害者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるようにするため、日常生活等を営む上での課題及び障害の特性を理解し、当該障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援を行わなければならない。

２　障害者総合支援法第29条第１項に規定する指定障害福祉サービス事業者、市の委託を受けて障害者総合支援法第77条第１項に規定する地域生活支援事業又は同条第３項に規定する事業を行う事業者及び社会福祉法第４条に規定する社会福祉を目的とする事業を経営する者は、サービスの提供に当たっては、福祉サービスの質の向上並びに障害者及びその家族が地域の中で安心して自立した生活を営む上で必要な福祉サービスの実施に努めなければならない。



３　市及び相談支援事業者は、相談及び支援の実施に当たっては、専門技術及び職業倫理の向上並びに障害者及びその家族が地域の中で安心して自立した生活を営む上で必要な福祉サービスの把握及び充実に努めるとともに、別に定める指針に従い、事業者及び関係機関と緊密な連携を保ち、支援体制の総合的な調整を行わなければならない。

（一部改正〔平成25年条例８号〕）

（成年後見制度等の利用の支援等）

第23条　市は、後見的支援を要する障害者が地域の中で安心して生活を営むことができるようにするため、成年後見制度及び社会福祉法第２条第３項第12号に規定する福祉サービス利用援助事業に基づくサービスの円滑な利用のために必要な支援を行わなければならない。

２　市は、成年後見制度及び前項の福祉サービス利用援助事業を担う人材の育成を行わなければならない。

（障害者の居住場所の確保等）

第24条　市は、障害者が自ら選択した地域で生活を営むことができるようにするため、障害者の居住する場所の確保及び居住の継続のために必要な施策を講じなければならない。

２　事業者は、障害者又は障害者と同居する者と不動産の取引を行う場合において、市及び相談支援事業者と連携し、障害者が地域の中で安心して自立した生活を営む上で必要な居住する場所の提供に努めなければならない。

（意思疎通等が困難な障害者に対する施策等）

第25条　市は、意思疎通又は相互に情報を提供し、若しくは利用することが困難な障害者に対し、情報通信の技術を利用しやすい環境の整備その他の必要な施策を講じなければならない。

２　市は、行事を開催するとき並びに情報の提供及び通信を行うときは、意思疎通が困難な障害者に対し、それぞれの障害の特性を理解し、その特性に応じた配慮を行うものとする。

３　事業者は、障害者が日常生活等を営む上で必要なサービスを提供するに当たり、意思疎通又は情報を提供し、若しくは情報の提供を受けることが困難な障害者に対し、それぞれの障害の特性を理解し、その特性に応じた配慮を行うよう努めなければならない。

４　市は、災害発生時その他の緊急時に障害者と速やかに連絡が取れるようにするための調査を行い、それぞれの障害の特性を理解し、災害発生時その他の緊急時にその特性に応じた支援を行わなければならない。

（障害者の社会参加の機会の拡大）

第26条　市は、障害者の移動の支援に当たっては、障害者が地域で生活していく上での課題及びそれぞれの障害の特性を理解し、市民、事業者及び関係機関の協力の下、障害者の社会参加の機会の拡大に必要な措置を講じるよう努めなければならない。

２　市は、道路、建物その他の施設の整備及び管理に当たっては、利用する障害者の障害の特性を十分に理解し、その特性に応じた必要な配慮を行わなければならない。

３　建物その他の施設又は公共交通機関を管理する事業者は、障害者が当該建物その他の施設又は公共交通機関を利用するときは、その障害の特性を理解し、その特性に応じた配慮を行うよう努めなければならない。

（生涯にわたる支援）

第27条　市は、乳幼児であるときから生涯にわたって障害者がその心身の発達のために必要とする適切な支援を受けることができるようにするために必要な措置を講じなければならない。

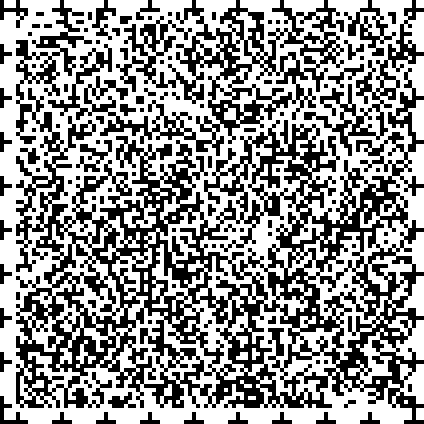
（障害者への保育等の実施）

第28条　市は、障害者への保育及び療育の実施に当たっては、それぞれの障害者が必要とする保育及び療育並びにこれらを受けるために必要な支援の内容を把握し、関係機関との連携の下、必要とする保育及び療育並びにこれらを受けるために必要な支援を行うための措置を講じなければならない。

（障害者に対する包括的な教育の実施等）

第29条　市及び市が設置する学校は、障害者に対し、包括的な教育（それぞれの障害者が必要とする教育の内容を把握するとともに、必要な教育及び教育上の支援を包括的に行う教育をいう。）を実施しなければならない。

２　市及び市が設置する学校は、障害者が生活する地域においてそれぞれ必要とする教育を受けることができるようにするため、必要な措置を講じるよう努めなければならない。



３　市及び市が設置する学校は、本市の教職員が障害者に対する理解を深めるために必要な措置を講じるとともに、学校教育法第１条に規定する特別支援学校及び同法第81条第２項に規定する特別支援学級における教育に携わる教職員の専門性の向上を図らなければならない。

４　市は、学校教育及び社会教育の場において、障害者に対する理解の促進が図られるよう必要な措置を講じなければならない。

（障害者の就労支援）

第30条　市は、障害者が就労により自立した生活を営むことができるようにするため、障害者が必要とする就労に係る相談及び支援を行う体制を整備し、障害者総合支援法第29条第１項に規定する指定障害福祉サービス事業者との連携の下、障害者の就労の支援を生活の支援と一体的に、かつ、継続的に行わなければならない。

２　事業者は、それぞれの障害の特性を理解し、障害者に対し、雇用の機会を広げるとともに、就労の定着を図るよう努めなければならない。

（一部改正〔平成25年条例８号〕）

（自立支援協議会の設置等）

第31条　市長の諮問に応じ、障害者の地域における自立した生活の支援（次項において「地域生活支援」という。）に関する事項を調査審議するため、さいたま市地域自立支援協議会（以下「自立支援協議会」という。）を設置する。

２　自立支援協議会は、次に掲げる事項について調査審議し、及びこれらの事項について市長に意見を述べる。

(1)　地域生活支援に係る社会資源の開発に関すること。

(2)　地域生活支援に係る施策の課題の検討に関すること。

(3)　地域生活支援に係る方策の研究に関すること。

(4)　地域生活支援に係る福祉事務所及び相談支援事業者に対する助言に関すること。

３　自立支援協議会は、委員12人以内をもって組織する。

４　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

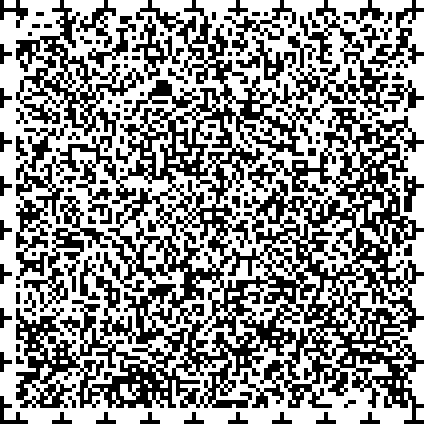
(1)　学識経験を有する者

(2)　相談支援事業者の代表者

(3)　事業者の代表者

(4)　障害者に関係する団体の代表者

(5)　関係行政機関の職員



(6)　市職員

５　委員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

６　委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

７　前各項に定めるもののほか、自立支援協議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第４章　補則

（委任）

第32条　この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成23年４月１日から施行する。ただし、第10条から第14条までの規定は、平成24年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　第10条の規定の施行の日前に行われた差別については、同条の規定は、適用しない。

（検討）

３　市長は、この条例の施行後５年を目途として、障害者に係る法制度の動向を勘案し、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じるものとする。

附　則（平成23年12月27日条例第48号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（平成24年３月21日条例第16号抄）

（施行期日）

１　この条例は、障害者基本法の一部を改正する法律（平成23年法律第90号）附則第１条第１号に規定する日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

附　則（平成25年３月19日条例第８号抄）

この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1)　略



(2)　第１条の規定、第２条中さいたま市障害程度区分認定審査会条例第１条の改正（「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める部分に限る。）、第３条の規定、第４条中さいたま市障害者福祉施設春光園条例第１条の改正、第５条中さいたま市槻の木条例第１条の改正、第６条中さいたま市日進職業センター条例第１条の改正、第７条中さいたま市かやの木条例第１条の改正、第８条中さいたま市みずき園条例第１条の改正、第９条の規定、第10条中さいたま市大砂土障害者デイサービスセンター条例第１条の改正及び第11条の規定　平成25年４月１日



## ２．さいたま市障害者政策委員会条例

平成15年３月14日

条例第17号

改正　平成16年10月20日条例第52号

平成24年３月21日条例第16号

〔題名改正〕

（趣旨）

第１条　この条例は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）第36条第３項の規定に基づき、さいたま市障害者政策委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（一部改正〔平成16年条例52号・24年16号〕）

（組織）

第２条　委員会は、委員20人以内をもって組織する。

２　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

(1)　関係行政機関の職員

(2)　学識経験を有する者

(3)　障害者

(4)　障害者の福祉に関する事業に従事する者

(5)　市職員

（一部改正〔平成24年条例16号〕）

（任期）

第３条　委員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

２　委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第４条　委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

２　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

３　委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

（一部改正〔平成24年条例16号〕）

（会議）

第５条　委員長は、委員会の会議を招集し、その議長となる。

２　委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

３　委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（一部改正〔平成24年条例16号〕）

（専門委員）

第６条　委員会は、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

２　専門委員は、学識経験を有する者、障害者及び障害者の福祉に関する事業に従事する者のうちから市長が委嘱する。

３　専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、職を離れるものとする。

（一部改正〔平成24年条例16号〕）

（庶務）

第７条　委員会の庶務は、保健福祉局において処理する。

（一部改正〔平成24年条例16号〕）

（委任）

第８条　この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

（一部改正〔平成24年条例16号〕）

附　則

この条例は、平成15年４月１日から施行する。



附　則（平成16年10月20日条例第52号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第２条の規定は、障害者基本法の一部を改正する法律（平成16年法律第80号）第２条の規定の施行の日から施行する。

附　則（平成24年３月21日条例第16号）

（施行期日）

１　この条例は、障害者基本法の一部を改正する法律（平成23年法律第90号）附則第１条第１号に規定する日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行の際現に従前のさいたま市障害者施策推進協議会の委員である者は、この条例の施行の日に、この条例による改正後のさいたま市障害者政策委員会条例第２条第２項の規定により委員として委嘱し、又は任命されたものとみなす。この場合において、その委員として委嘱し、又は任命されたものとみなされる者の任期は、同条例第３条第１項の規定にかかわらず、平成25年３月31日までとする。

３　この条例の施行の際現に従前のさいたま市障害者施策推進協議会の会長である者は、この条例の施行の日に、この条例による改正後のさいたま市障害者政策委員会条例第４条第１項の規定により委員長として定められたものとみなす。

（さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例の一部改正）

４　さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（平成23年さいたま市条例第６号）の一部を次のように改正する。

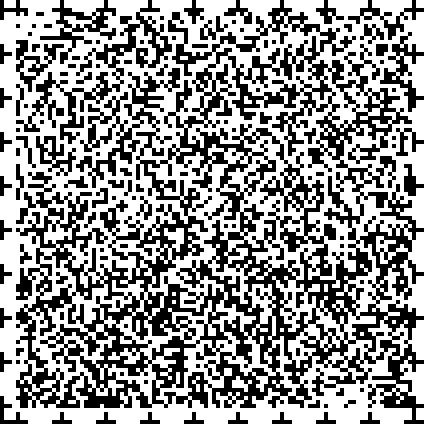
（次のよう略）



## ３．さいたま市障害者政策委員会委員（５０音順）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所　　　　　　属 | 氏　　　名 |
| 1 | 障害者協議会　会長 |  |
| 2 | 浦和医師会　副会長 |  |
| 3 | 精神障害者家族会連絡会 |  |
| 4 | 埼玉県障害者雇用サポートセンター |  |
| 5 | 聴覚障害者協会　会長 |  |
| 6 | 大宮北特別支援学校ＰＴＡ |  |
| 7 | 埼玉労働局職業対策課　地方障害者雇用担当官 |  |
| 8 | 社会福祉法人鴻沼福祉会　常務理事 | なを |
| 9 | 日立化成株式会社 |  |
| 10 | はなまるグループ　代表 |  |
| 11 | 公募委員 |  |
| 12 | 身体障害者福祉協会　会長 |  |
| 13 | 視覚障害者福祉協会　理事長 |  |
| 14 | 保健所　所長 |  |
| 15 | 大宮精神科医会　会長 |  |
| 16 | 立教大学コミュニティ福祉学部　教授 |  |
| 17 | 公益社団法人やどかりの里　常務理事 |  |  |
| 18 | 埼玉大学教育学部　准教授 |  |
| 19 | 埼玉親の会「麦」 |  |
| 20 | 障害難病団体協議会 副会長 |  |

（第６期：平成25年４月１日～平成27年３月31日）



## ４．計画策定経過

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日程 | 会議名 | 内容 |
| 平成２５年７月５日 | 第１回誰もが共に暮らすための市民会議 | 次期障害者総合支援計画策定のためのアンケートについて |
| 平成２５年７月１６日 | 第１回障害者政策委員会 | 次期障害者総合支援計画策定のためのアンケートについて |
| 平成２５年８月１日 | 第１回ワーキンググループ | 次期障害者総合支援計画策定のためのアンケート調査票について |
| 平成２５年９月２日 | 第２回ワーキンググループ | 次期障害者総合支援計画策定のためのアンケート調査票について |
| 平成２５年１０月１日 | 第２回障害者政策委員会 | 次期障害者総合支援計画策定のためのアンケートについて |
| 平成２５年１０月１８日 | 第２回誰もが共に暮らすための市民会議 | 市民からの意見の集め方について |
| 平成２５年１１月１日～１１月３０日 | 次期障害者総合支援計画策定のためのアンケート調査 | 障害当事者、障害福祉関係事業所を対象にアンケート調査を実施 |
| 平成２６年２月１０日 | 第３回ワーキンググループ | アンケート調査結果報告書について |
| 平成２６年３月１８日 | 第３回障害者政策委員会 | 次期障害者総合支援計画策定のためのアンケート結果について |
| 平成２６年６月２日 | 第５回障害者施策推進本部会議 | 次期障害者総合支援計画の策定について |
| 平成２６年６月３０日 | 第４回障害者政策委員会 | 次期障害者総合支援計画体系（案）について |
| 平成２６年７月４日 | 第１回誰もが共に暮らすための市民会議 | 次期障害者総合支援計画体系（案）について |
| 平成２６年８月８日 | 第１回ワーキンググループ | 次期障害者総合支援計画素案について |
| 平成２６年９月１１日 | 第２回ワーキンググループ | 次期障害者総合支援計画素案について |
| 平成２６年１０月１４日 | 第５回障害者政策委員会 | 次期障害者総合支援計画素案について |
| 平成２６年１１月４日 | 第６回障害者施策推進本部会議 | 次期障害者総合支援計画素案について |
| 平成２６年１１月１０日 | 第３回ワーキンググループ | 次期障害者総合支援計画素案について |
| 平成２６年１２月１３日 | 第２回誰もが共に暮らすための市民会議 | 次期障害者総合支援計画素案について |
| 平成２６年１２月１６日～平成２７年１月１５日 | パブリックコメント | 次期障害者総合支援計画素案への市民意見募集 |
| 平成２７年１月２７日 | 第６回障害者政策委員会 | 次期障害者総合支援計画案について |
| 平成２７年１月２９日 | 第３回誰もが共に暮らすための市民会議 | 次期障害者総合支援計画案について |
| 平成２７年３月１７日 | 第７回障害者政策委員会 | 次期障害者総合支援計画の策定報告 |



## ５．用語解説

【アクセシビリティ】

情報への確実なアクセスを保証すること。様々な製品や建物やサービスの、アクセスしやすさのこと。

【医療的ケア】

たんの吸引や鼻などから管を通して栄養剤を流し込む経管栄養などの医療的介助行為のこと。

【筋萎縮性側索硬化症（ＡＬＳ）】

運動をつかさどる神経が変性していくため、手足の筋力低下の他に呼吸・嚥下に必要な筋を含む全身的な筋肉を萎縮させる進行性神経疾患。

【筋ジストロフィー】

骨格筋の変性・壊死を主病変とし、臨床的には進行性の筋力低下をみる遺伝性の疾患。

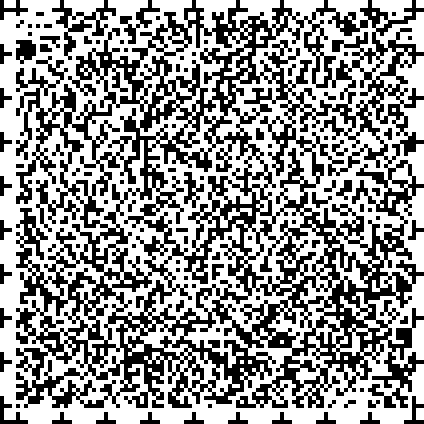
【高次脳機能障害】

計算したり、数字の間違いに気づいたり、いろいろと想像をめぐらすなどの行動は、人間に特有な脳の動きといえ、こうした高度な脳の動き（機能）を高次元の脳の動きという意味から「高次脳機能」と呼ぶ。「高次脳機能」には、知覚・記憶・言語・学習・推理・判断などの認知機能や、感情・意思などの情緒機能が含まれ、脳が病気やけがなど何らかの原因によってダメージ（損傷）を受けることで、これらの高次脳機能に現れる障害。

【コーディネーター】

福祉サービスを合理的、効率的に提供するために様々な要素を連絡・調整し、全体を取りまとめる人。

【サービス等利用計画】

障害者総合支援法において、障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、障害者のニーズや置かれている状況等をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせ等について検討し作成する計画。指定特定相談支援事業者が作成する。

【思春期グループ「コレッタ」】

15歳から概ね20歳までの、学校に行くことや就労等が難しく、対人関係やコミュニケーションの練習が必要と思われる方、社会的なスキルを身に付ける機会が必要だと思われる方を対象にしたグループ。「コレッタ」とは、ポルトガル語で「集まり」という意味をもとにした造語。さいたま市独自の事業。

【市民後見人】

成年後見制度利用者の親族以外の第三者で、弁護士や司法書士などの専門職後見人以外の第三者後見人のこと。

成年後見制度の普及に伴い、市民後見人への支援・指導や家庭裁判所、自治体との連携体制が一層求められている。

【ジョブコーチ】

障害者の就労に当たり、出来ることと出来ないことを事業所に伝達するなど、障害者が円滑に就労できるように、職場内外の支援環境を整える人。

【スクリーニング】

多数の対象から一定の条件に当てはまる対象を抽出すること。

【スーパーバイズ】

仕事、労働者、組織などを管理監督・指導、助言すること。

【デイジー】

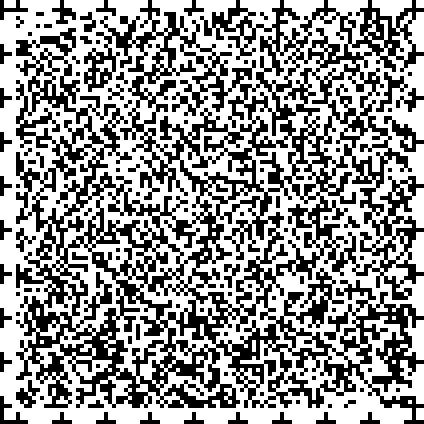
障害者や普通の印刷物を読むことが困難な人々のためのカセットに代わるデジタル録音図書。

【ノーマライゼーション】

障害のある人の住居、教育、労働、余暇などの生活の条件を可能な限り障害のない人の生活条件と同じようにすることで、障害のある人が障害のない人と同等に生活し活動する社会を目指す理念。現在では、障害者福祉に限らず、社会福祉のあらゆる分野に共通する理念となっている。

【ノンステップバス】

床面を歩道の高さまで低くし、段差なしで乗降できるようにしたバス。



【ペアレントメンター】

発達障害者の子育て経験のある親であって、その経験を生かし、子どもが発達障害の診断を受けて間もない親などに対して相談や助言を行う人のこと。

【ペアレントトレーニング】

親が、自分の子どもの行動を観察して発達障害の特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと。

【モニタリング（継続サービス利用支援）】

障害福祉サービス等を継続して適切に利用することができるよう、サービス等利用計画が適切であるかどうかを一定期間ごとに検証し、その結果等を勘案してサービス等利用計画の見直しを行い、その変更等を行うことをいう。

【ユーザビリティ】

利用者の意思を尊重した総合的な使いやすさ。ホームページなどにおいて、目的の情報へすばやく到達することや、十分なコンテンツの確実な提供、サイトの構造や位置を把握しやすくすることなどのこと。

【ユニバーサルデザイン】

高齢であることや障害の有無や年齢などにかかわらず、すべての人が快適に利用できるように製品や建造物、生活空間などをデザインすること。

【要配慮者】

高齢者、障害者、乳幼児等の災害時において特に配慮を要する者。災害対策基本法により定義されている。

【リレートサポーター】

不登校、ひきこもりの本人及び家族に対し、家庭訪問等により社会参加に向けた支援を実施する人のこと。「リレート」とは、ポルトガル語で「つなぐ」を意味する。さいたま市独自の事業。



さいたま市障害者総合支援計画

発　　　行：平成27年３月

企画・編集：さいたま市　保健福祉局　福祉部　障害福祉課

　　　　　〒300-9588 さいたま市浦和区常盤六丁目４番４号

電　　　話：048-829-1１１１（代表）

Ｕ　Ｒ　Ｌ：<http://ｗｗｗ.city.saitama.jp/>

